

地域介入合理化の非論理

－アメリカのベトナム介入の場合－

木之内 秀彦

1. はじめに

ベトナム戦争をめぐるおそらくは大抵の人間が抱く疑問であり、また今なお議論が続いている争点の一つでもあるのは、アメリカの安全保障や経済的利益にとって今日から見ればどう考えても周辺的価値しかなかったような地域に、米国がピーク時で約55万もの兵力を投入するほど、愚劣なまでに大規模な関与を深めていった理由は何か、という点にある。1954年春、ディエンビエンフー攻防戦でフランス軍がベトナム共産勢力側の軍勢に完敗し、フランスは勿論アメリカにも衝撃を走らせた直後に開かれた米上院外交委員会で、当時の米国務長官ダレス（John Foster Dulles）はこう語った。

東南アジアは約2億の人口を抱えていますが、その中でインドシナに住んでいるのはせいぜい2500万人ばかりです。東南アジアはゴム・原油・錫などの宝庫ではありますが、これらのいずれもインドシナでは産出されません。東南アジアには幾つもの戦略的要衝がありますが、インドシナにあるのはたった一つ、サイゴンだけです。従って私は、インドシナが東南アジアのシンボルであるとか、インドシナが失われれば東南アジア全域を共産主義者に譲り渡すことにつながる、といった見解は重大な錯誤である、と考えております(1)。

その後アメリカがベトナムで辿ったのはまさにこうした「重大な錯誤」の軌跡に他ならなかったのではなかったか。ダレスの見解は異端だったのだろうか。それとも「手の届かなかった高い枝の葡萄はすっぱい」と負け惜しみをいった狐の寓話よろしく、ディエンビエンフー陥落の衝撃と責任を希釈するために価値を否定してみせる強弁を弄しただけなのか。

じつのところ、アメリカが地上軍投入や北爆開始などでベトナム介入を本格化させていった1964-65年当時であっても、或る評者によれば、「ベトナムにおいて米国の利益に関わるよう

なことはごく限られている、と見る点では一般的な了解が広範に行き渡っていた」(2)という。東南アジアは西側世界とくに日本の安定と復興に不可欠と見る、封じ込め政策初期の米国の東南アジア関与を支えた中心的な冷戦論理も、60年代中葉の頃にはほとんど聞かれなくなった。東南アジアを、北の戦闘的な共産中国およびその手先の北ベトナムと、南の親共産主義的なスカルノ(Sukarno)率いるインドネシアという「ナットクラッカー」にがっちりと挟まれた胡桃になぞらえる危機の構図(いわゆる「北京-ハノイ-ジャカルタ枢軸」論)も、65年「9・30事件」の結果としてのスカルノ失脚及びインドネシア共産勢力の後退と、中国のどちらかといえばエネルギーを専ら国内ならびに北のソ連に注ぐ文化大革命とにより、あまり通用しなくなった(3)。他ならぬその頃にもアメリカは自らベトナムの泥沼にはまり込む「愚行」をやめようとはせず、むしろ介入の度合いを強めた。今日から見て理解に苦しむこうした行動を当時の政権指導者はどのように正当化・合理化し、国民と自分自身をどのように納得させようとしていたのだろうか。

II. ドミノ

(1) その欺瞞

合理化の言説として頻用され、また一般にも知名度の高いものの一つはいわゆる「ドミノ理論(Domino Theory)」であろう。周知の通りこれは、或る一国が共産化すると、その近隣ないし後続の国々もドミノ倒しのように、半ば必然として連鎖継起反応的に共産化する、もしくは共産陣営に迎合する、とみる危機描写である。1954年4月7日、当時の大統領アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)が記者会見で、ホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)軍の攻勢によるインドシナ半島では東南アジア全域の共産化の危機を「ドミノ倒し」にたとえたことで一躍有名になったが、発想そのものはそれ以前からあった。前政権の国務長官アチソン(Dean G. Acheson)は、次官当時の1947年始め、共産勢力の圧力に曝されているとみえたトルコとギリシアに米国が援助を送るべき理由としてこう述べた。

樽の中のりんごがたったひとつの(腐った)りんごのためにすべて腐ってしまうように、ギリシアが崩壊すれば、イランを初めイラン以东のすべての諸国が危機にさらされるのだ

う。さらには、小アジア、エジプトを通じてアフリカに、イタリア、フランスを通じてヨーロッパに、その影響が及ぼされることになるだろう⁽⁴⁾。

その他「ボーリングのピン倒し」、「ころげ落ちる雪の玉」、「バンドワゴン（への便乗）」などさまざまな表現が使われ、アイゼンハワー自身も「ドミノ」発言の2週間後、今度はインドシナを「周辺アジア地域の全てが密封された瓶のコルク栓」⁽⁵⁾にたとえたが、これらの何れも同工異曲であり、いわんとする危機波及のプロセスは全てほぼ同じである。

ドミノ理論（型の危機認識）はこのように早くから或る程度人口に膾炙していたとはいえ、その前提と指示する内容や含蓄は、自他ともを惑わす欺瞞に少なからずまみれていた。

第1に、ドミノ理論は、勝手にドミノに見立てられた国々の外部環境に対する自主的な対処能力・応答能力を無視し、共産主義に当面すればなす術もなく呑み込まれるに違いない、と暗黙裡に決めてかかっていた。第二次世界大戦と脱植民地化に伴う国内・域内の既存秩序の混乱の下で国民国家を建設する課題に東南アジア地域が迫られた大戦後10年ほどの時期であれば、こうした見方にもあながち根拠が全くなかったわけでもない。問題はベトナム戦争終結まで20年以上もこうした見方が続いたことにある。

第2に、個性豊かな内実をもつアジア諸国を、等質で没個性の生気のないドミノと画一的に捉えたところにも欺瞞があった。1960年当時の或る米政府高官によれば、ドミノ理論はおそらく「『アジア人はみな似ている』ので、アジア諸国もまたみな同じ行動をとるだろう、といった潜在的想定に由来していた」⁽⁶⁾という。またガステニスも「ドミノ理論はアジアの歴史についての救いがたいほどの無知、アジアの様々な国や社会の相互の根本的な差異についての無理解に起因していた」⁽⁷⁾と記している。ドミノ理論の根因をアジアへの無知のみに求めるのは難があるとしても、アジアに関する専門的な知見と人材の活用が、関与の規模に比して相対的に乏しい傾向が続いたことは否定できない。アメリカのベトナム関与の口火を切ったトルーマン（Harry S. Truman）政権期、「東南アジアに関心を持つ一握りの國務省員も、多くの場合、ヨーロッパ優先の職業訓練を受け、他方、省内で実際の現地体験を積んでいる者は『下っ端』だとか、『現地の人間に近すぎる』として軽くあしらわれた」⁽⁸⁾という。こうした傾向は、ベトナム関与がいよいよ抜き差しならなくなったケネディ、ジョンソン政権期に至っても、両政権で国防長官を務めたマクナマラ（Robert S. McNamara）の以下の述懐を読む限り、さほど変わらなかったようである。

私は「ケネディ政権参画時まで一木之内」インドシナに行ったことなどなかった。その歴史も言語も文化も、そして価値観も知らなかった。同じことは、程度の違いはあれ、大統領のケネディにも、國務長官のディーン・ラスクにも、国家安全保障担当補佐官マクジョージ・バンディにも、軍事顧問マックスウェル・テラーにも、その他多くの者にも当てはまった。ベトナムに取りかかろうとした時、我々は自分達にまったく未知の分野といえる地域のための政策を策定する羽目となった。さらに厄介なことに、我々の政権は、我々の無知を補うべく意見を仰ぐような専門家を欠いていた。(9)

そして自責の念を込めて彼はこう記している。

もし我々が周囲にもっとアジア専門家を配していたならば、中国とベトナムについて、あれほどまでに単純な考え方はしなかったであろう。キューバ・ミサイル危機のときにはこうした専門家が揃っていた。ソ連問題に取り組む際も然りであった。しかし東南アジアを扱うとき、こうした専門家を我々は欠いていた。

1968年時点で全米にベトナム研究者は僅か8人との数字もあるほど人材が少なかったとはいえ、いたことはいたのだから、その意味で「欠いていた(We lacked it)」⁽¹⁰⁾というのは正確ではない。政府部内の東南アジア専従スタッフが極度に不足していたことを意味しているのなら、それはそれで問題は一層深刻である。いずれにせよアジアについての知見が政権上層部に十分吸収されなかった(或いは吸収しようと努めなかった)ことに変わりはない。それでも、アメリカがベトナム介入を本格化させていた65年10月、一部のアジア専門家は「何よりも先ず念頭に置くべきことは、東南アジア諸国は、確かに類似している点はあるけれども、同地域の如何なる国といえども、他の国の複製品(replica)ではないということである」として時の大統領ジョンソン(Lyndon B. Johnson)に説得を試みた⁽¹¹⁾が、無駄骨に終わったことは間違いない。というのも、ラフィーバーによれば「ジョンソンは一度としてドミノ理論に疑問を抱いたことはなかった」⁽¹²⁾からである。アジア専門家によってこうした警告が発せられたこと自体、アジアの国々を「他の国の複製品」と見る体質が存していたことを、逆説的に示唆していた。

第3の欺瞞としてドミノ理論は、連鎖反応が「中枢部」で発生しようと、はるか遠方の「周縁」で開始されようと、更にドミノ配列のパターンや方向がどれほど遠回りに見えようとも、一旦ドミノが倒れだしたら、最後のドミノ、すなわちアメリカもいずれは倒壊の危機に曝され

る、との含意を忍ばせていた。

しかも第4に、ドミノ倒しのイメージは、ひとたび倒れ始めたら、全面的で制御不可能なエスカレーションに発展する、という言い知れぬ不安感をかきたてる暗示も込められていた。

第5に、連鎖的共産化を自分で阻止する力が「ドミノ」にはないと暗黙に自明視された以上、それを阻止する手だては、ドミノのプロセスを分析し、それを逆転する力を持つ域外超大国（つまり米国）による関与をおいて他にはない、との含蓄を潜ませていた点でも欺瞞的であった⁽¹³⁾。1961年3月28日『国家情報分析予測報告書（National Intelligence Estimate）』は以下のような評価を下した。

東南アジア諸国が、外部からの共産主義陣営の圧力あるいは国内の共産主義の脅威に対して、どの程度抵抗しようという気になるかどうかは、大部分米国が更なるコミュニストの膨張を阻止できると、彼らが依然推定しているかどうかにかかっている。

また65年7月28日ジョンソン大統領（当時）は米軍大量増派を発表した声明の中でこう述べた。

アジアの非共産諸国のほとんどは、独力ではアジアの共産主義の日増しに増大する力と野心に抵抗することはできない。われわれの力が彼らにとり絶対に重要なタテである⁽¹⁴⁾。

ドミノ理論を地域関与を合理化する言説として使うとなれば、ドミノがもし倒れたら、その責任は、ドミノ倒壊阻止が目的だったはずの、また阻止能力ありと明示ないし暗示してきたはずの、その時の米政府の弱気・無思慮・誤断にあるとの批判を招く余地もあったといえよう。それ以上に上述したドミノの諸前提の妥当性そのものが反駁される可能性も有り得た。しかし、いかに欺瞞に満ちていようと、ドミノ理論が一種の比喩であった限りにおいて、それを論理的に反駁することは、困難ではなかろうがその効果を減少させるには役立たない。というのも、比喩による議論は、主張の立証ではなく、主張の含意を描写し説明すること、それによって主張のもっともらしさを印象づけることを目的にしているからである⁽¹⁵⁾。

今日より振り返れば、インドシナ以外で「ドミノ」は倒れなかった。ラオスとカンボジアの共産化にしても、ベトナムの共産化との因果関連はドミノ倒しの一言で片つくほど単純ではない。ではドミノ理論の妥当性は現実の検証に耐えられなかったことになるのだろうか。だがそもそもドミノ理論は、的中しようとしまいと言い繕うことのできるまことに便利な口上であっ

た。もし現実に「ドミノ」が倒れたら—勿論そうした事態は好ましくないのだが—、「我々の警告が当たった、言った通りだ」と言えようし、一方、倒れなかった場合にそれを捉えてドミノ理論を批判する者がいたとしても、「アメリカが踏んばったから倒れなかったのだ」と言えようし、いざとなれば「倒れなくて結構ではないか。それとも倒れてほしかったのか。」と開き直ることもできるという寸法である。じじつ或る研究によれば、こうした居直りとも強弁とも受けとれそうな説明が従来なされてきたらしい⁽¹⁶⁾。

(2) その信憑

ことほど左様に欺瞞に汚染された「理論」ではあったが、にもかかわらず、ドミノ理論はアメリカの戦後外交史を通じ、反共目的の地域関与政策に対する支持を調達する国内消費のレトリックの域を越え、歴代政権担当者の信仰箇条さらには一種のオペレーショナルコードになったとさえ言い得るのである⁽¹⁷⁾。アイゼンハワー前政権の戦略哲学に批判的だったケネディも、ことドミノ理論に関しては驚くほどすんなりと受け継いだ。暗殺される直前の1963年9月9日、NBCテレビによるインタビューによると、

インタビュアー： 大統領、いわゆる「ドミノ理論」、つまり南ベトナムが倒れたら、残りの東南アジア地域もそれに続くという考えに何か疑問をお持ちでしょうか。

ケネディ： いいえ。ドミノ理論の言う通り、全くその通りだと思います。現在勝負は接戦であると私は見ています。中国は巨大で国境のすぐ向こう側に高くそびえて見えるため、もし南ベトナムが消失すれば中国にマラヤへのゲリラ攻撃のための一段と好適な足場を与える結果になるばかりか、東南アジアの今後の大勢は中国と共産主義の側にあり、との印象を植え付けることにもなるでしょう。従いまして、私はドミノ理論は正しいと考えております⁽¹⁸⁾。

一読して分かる通り、ケネディの説明は、ドミノ理論の正しさを論証したことにはなっていない。あくまでも推定に過ぎない本来不可知の未来の事態を、あたかも既知の与件であるかの如く論拠に据えるというこの倒錯した論法は、何もケネディだけに限った話ではなかったが、ともあれこうした論法が国民に堂々と発信されて罷り通ったことは、ドミノ理論がそれだけ深く政権担当者の対外認識に根を下ろしていたことの「論証」にはなるだろう。

最近公開されたベトナム戦争たけなわの頃の米政府公文書をみると、当時としては当面公開

を予定しない機密扱いの文書だったにもかかわらず、国民に公に語られたのと同じ類のドミノ理論的危機描写が枚挙にいとまがないほど夥しく散りばめられていることに改めて驚かされる。そもそも「ドミノ」はメタファー、つまり或るものを別の或るものに見立てる概念操作であって、分析ではなかった。しかし、かくも一見ミスリーディングで致命的なまでに現実（と思われること）を単純化したこのメタファーが、かくも流通し絶大な効力を保ったのは、一つには、アジアをドミノに見立てるという唐突で意外な、要するに「ハッとさせる」ようなそのミスリーディング性ゆえに、むしろ却って論理を超越して一瞬のうちに感性に直接訴える効果があったからでもあろう。しかもドミノの見立ては、それ以上は望むべくもないほど「分かりやすかった」。しかし「分かりやすい」ことが「正しい」とは限らない。捉えどころのない混沌とした現実をあるがままに認知する労力を省き、五感で直覚できる既知の「何か」にたとえることで「分かったような気」にさせる、「納得したような気分になる」ところにメタファーの機能があるとすれば、「ドミノ」はメタファーの機能が悲劇的なほど存分に発揮された事例として記録されることであろう(19)。

(3) その地政学

しかしドミノ理論の信憑性を支えたのはこうしたメタファーの機能だけではない。かねてから指摘されてきた通り、かつてナチスと日本の野望を初期に食い止められなかったことが、彼らのその後の膨張を促し、世界大戦につながったと捉える、いわゆる「ミュンヘン・アナロジー」がドミノ理論の背後に働いていたこともまた間違いなかろう。その限りでは歴史上の経験に準拠していたとも言える。特に東南アジアの場合、日本軍がインドシナを足がかりとしてドミノ倒ししながらに次々と侵略を重ねていった生々しい記憶が、ベトナムを手始めに共産主義者が東南アジアを順繰りに併吞していくイメージに重ね合わせられていたと言えるだろう。

「ミュンヘンの悲劇」が、それを青年時代に目撃した世代に当たるベトナム介入当時の米政府指導者たちに残した教訓は、侵略を未然に或いは初期に阻止しなければ「侵略者」は益々つけあがり、後にずっと悪化した条件の下でこれに対抗しなければならなくなる、という一般にも流通している教訓ではなかった。それはまた、アメリカから見て遙か遠い、戦略的にも低価値な場所からこそ実は侵略が開始されやすいことを示す先例としても理解されたのである。ケネディ政権の国務次官を務め、政権上層部の中でベトナム介入にほとんど唯一人懐疑論を表明し続けたジョージ・ボール (George W. Ball) は1965年こう語った。

われわれは（中略）過去の経験から侵略がどこで起こり、どんな仮面をかぶっていようと、それに対処しなければならないと認識するようになった。（中略）1930年代に満州は、はるかかなたに位置しているように思えた。エチオピアもはるか遠い所にあるように思えた。ラインラントの再軍備は、遺憾なことだが、戦闘の火蓋を切ってまで防止するに値しないとみなされていた。だがその後オーストリアが、それからチェコスロバキアが、さらにポーランドが侵略された。そしてそれが第二次世界大戦の発火点となった⁽²⁰⁾。

こうした教訓が指示する意味の射程に捉えられれば、侵略の脅威に曝されていると目される地域は、世界の如何なる位置にあらうと、その後の推定されうる全世界的危機が先取りして充填された係争地に格上げされることになる。そして事実ベトナムはこうして格上げされた。

ほんの一突きで瞬く間に全部が共倒れとなるドミノ倒しの見立ては、前節から示唆される通り、その妥当性の吟味をバイパスして、世界のあらゆる地域は相互にドミノの如く緊密に関連しているのだ、と視覚的・図像的に直感させる効果を伴っていた。こうしたドミノ理論型世界像を補強し、また逆にそれから補強されもした、一見当たり前で、その実奇怪な地政学が戦後アメリカの対外認識を構成していたことを確認しておこう。1947年ギリシアとトルコへの援助予算案に関する議会公聴会に出席したアチソンは、もしソ連がトルコで成功するなら、その影響はイランにも及ぶだろうと予測しながら次のように続けた。

イランはアフガニスタン、インドと国境を接している。・・・インドはビルマ、インドネシア、マラヤ、そして仏領インドシナへ続き・・・さらに中国へつながっている。・・・もしわれわれが、これら要となる国々を守ることができない場合にはその影響は、この広大な領域にまで及ぶことになることが指摘されなければならない⁽²¹⁾。

アチソンは危機が本質的に伝染力を秘めていると訴えかけようとしていたのであろう。しかしその立論の拠ってたつところは、単に「地理上の隣接（或いは近接）」と「そうした隣接（近接）の連続」のみに尽きていた。この論法でいけば、大海原に孤絶したちっぽけな国でもない限り、世界のいずれの国も究極的には他のあらゆる地域とつながることになる以上、どの国も危機の伝染から免れられないことになる。いずれにせよこうした、単に地図を解説しただけのような論法によって、殆どの地域が危機の連動の対象に位置づけられた。

しかし「大海原に孤絶したちっぽけな国」でさえ、次に示すもう一つの地政学論法の含意に

従えば、危機の連関から免れられそうにない。『1959会計年度合衆国連邦議会対外援助プレゼンテーション』はこう主張した。

ジブラルタル海峡を扼し、地中海と大西洋の双方にアクセスを有する点でモロッコは高度の戦略的重要性をもつ地域である。・・・チュニジアは西地中海地域への進入路を押さえる位置にある。・・・エジプトと残りの北アフリカの間に位置するリビアの独立は、北アフリカの防衛およびNATO南方面の防衛にとって極めて重要である。・・・セイロンは、インド東南沿海に位置する海路と空路の交差点としての戦略的位置ゆえにアメリカにとって重要である。・・・ビルマはSEATOの我々の二つの同盟国〔タイと東パキスタン（当時）を指す一木之内〕と国境を接しており、・・・極東の二大国すなわち中国とインドを切り離す地理的存在である⁽²²⁾。

こうした地政学論法を承認するならば、地球上で戦略的に「無価値」な場所など一つも有り得ないことになる。大洋に浮かぶ小国ですら、地球が「球」である以上、必ずや或る地域Aと別の或る地域Bの「間」に位置するという、馬鹿々々しいほど当たり前の地理的現実によって、俄かにA、B両地域にとっての「戦略的意義」を付与されることになってしまう。もっとも、レフラーも言う通り、戦後になり軍事面でも民生面でも航空機への依存度が格段に増したことから、安全な航空路と飛行範囲をできるだけ長く広く確保しておきたいという思惑も背後にあったのかもしれない。それに脅威というものが、大海原を軽くひとつとびして来襲することは、日本軍による真珠湾攻撃を通じアメリカ人が身にしみて体験したことであった⁽²³⁾。いずれにせよこうしてどの地域も、それ以外の地域にとっての何らかの地政学的・戦略的重要性を例外なく認定され、世界はそのような「戦略的価値」の連鎖で途切れることなく結びつけられた。

全地域がこうした地政学的・戦略地理論的な観点から関連づけられたことは、危機もまた相互に関連しうるとの認識の別の表現に他ならない。このことはアチソンの発言からも読み取れよう。地域と危機の相互連動という捉え方は、ドミノ理論、さらには冷戦期（特に中ソ対立が公然化する以前）特有の共産主義観との間で補強し合い、一種の循環論法に陥った。つまり、

前提①：あらゆる地域と危機は隙間なくひしめき合ったドミノの如く接続している。

↓

結論①：従って一つのドミノが倒れたら、連鎖反応が生じる。

次に、結論①の命題がそのまま前提となって以下ようになる。

前提②：ドミノは倒れだしたら止まらない。



結論②：従ってドミノの如く接続した世界では危機は相互に関連する。

こうして最初の前提①に戻る。ここに中ソ対立が公然化するまで続き、その後もしぶとく生き残った「一枚岩的共産主義観」から生じるもう一つの循環論法がつけ加わった。それは以下のようなプロセスを辿る。

前提①：共産主義は基本的には一枚岩であり、全ての共産主義運動はクレムリンに指揮されている（つまり脅威は相互に関連している）。



結論①：従って、共産主義者のホー・チ・ミンはクレムリンの回し者である（一般的に言えることは個々の事例にも当てはまる）。

次にやはり同様に、結論①がそのまま前提となる形で、以下ようになる。

前提②：ホー・チ・ミンはクレムリンに仕える共産主義者である。



結論②：従って、脅威は相互に関連しているとの想定は正しい。
（一事が万事である）

こうして最初の前提①に戻る⁽²⁴⁾。

ドミノ倒しが想起させる危機の無限増殖のプロセスは、永井陽之助もつとに指摘したように、共産主義を一種の病原菌に見立て、それを「封じ込め」て「隔離」せんとする冷戦期アメリカ特有の疫学的地政学⁽²⁵⁾と実によく親和したと言えよう。しかし、かくもその呪縛は強かったとはいえ、ベトナムへの介入を深めつつあった当時の米政府が一人残らずこうしたドミノ理論で凝り固まっていたわけではない。前述の徒労に終わった警告を発したアジア専門家に限ら

ず、この「理論」を戒める意見は政府部内の他にもあった。1964年6月4日、シャーマン・ケント (Sherman Kent) 率いる情勢分析チームは、CIA長官に一つの覚書きを提出した。タイトルはズバリ『南ベトナムの喪失は極東に「ドミノ効果」を生むか?』である。それによると、

南ベトナムおよびラオスが失われたからといって、直ちに極東の他の諸国も連続して共産化するとは考えられない。起こるとすれば一国また一国と衝撃波が伝わるのではなく、極東の全ての国に、同時一斉かつ直接の影響が生じるであろう。しかしおそらくはカンボジアのみを例外として、同地域内の一国たりとも、南ベトナムとラオスの倒壊の結果として、直ちに共産主義に屈服することなど有り得ない。さらに、同地域における共産主義拡大の進行は阻止できないものではないであろうし、如何なる拡大が生じるにせよ時間がかかるだろう。そうした時間が経過するうちに、あらゆる情勢が、共産主義にとっては不利な方向へと変化する可能性もある。(中略) 個々の国がアメリカと手を切って、どの程度共産側へなびくかは、南ベトナムとラオスが失われた後における米国の政策の形式と中身によって大きく左右されるであろう⁽²⁶⁾。

しかしながら、ゲルブによると、大統領ジョンソンはこの答申以後、もはや二度とCIAの意見に耳を傾けようとはしなくなった⁽²⁷⁾。

Ⅲ. クレディビリティ・オブセッション

(1) 証言例

「或る国の共産化」が「近隣ひいては世界大の連鎖的共産化」に発展する力学について、理性的な検証に耐え得る説明なり分析が政府じしんの手で明示的になされた例しは皆無に近い、と従来指摘されてきた⁽²⁸⁾。おそらく、ドミノ理論型の危機波及現象は、疑問の余地がないほど自明であり、自明であるがゆえに証明不要とされたのであろう。それに、もし「或る国が共産化」した場合、その国が近隣諸国に対する破壊行為・軍事攻撃・ゲリラ攻撃の基地となりうるということは、「いかにもありそうな話」である⁽²⁹⁾。共産主義陣営が、少なくとも表面上は戦闘的な対決姿勢を繰り返し内外に喧伝した時代にあっては、確かに「ありそうな話」では

あった。聞き手の側が難なく納得してしまえるような話をわざわざ証明する必要はない。もっとも、前章で述べた通り、ドミノ理論はそもそも「理論」などとはとても呼べた代物ではなかった以上、それを分析してみせたり明証することなど初めから出来ない相談ではあった。

しかし、「或る特定国の共産化」と、「近隣ひいては世界大の共産化」とを連結させる媒介項を探すならば、その一つは、自分達の「クレディビリティ (credibility)」に対するアメリカのこだわりに求められると言ってよいであろう。つまり或る国が共産化すれば、近隣諸国ばかりか世界中でアメリカの共産主義封じ込めの能力や決意に関する「信頼度」、「信憑性」が崩れ、周辺地域はなだれを打って共産陣営になびこうとするであろう、一方「敵」はますます増長するだろう、と推定されたのである。ヘリングも、「ケネディ・ジョンソン政権の時代になると、(ベトナム介入の格率として) ドミノ理論に取って代わり、クレディビリティの考慮が前面に浮上した」と述べる⁽³⁰⁾。ヘリングの指摘は基本的に正しいと筆者は考えているが、二つの点で些か不十分であろう。まず、既述の通り、これら両政権下でもドミノ理論信仰は格別廃れた様子はない。ついでに言えば、次期政権で補佐官を務めたキッシンジャー (Henry A. Kissinger) は、アメリカ外交を総括した近著の中で、ドミノ理論が「定式化され、大原則とされた」ものと彼が位置づけた1952年当時の「国家安全保障会議 (NSC) 文書」に同理論の妥当性の分析や論拠が一切不在であることを指摘するかたわら、当人じしん一方で「ドミノ理論自体は確かに画一的ではあるが、本来間違っているというものではなかった」と、何一つ論拠を示さぬまま断定している⁽³¹⁾。だがそれにも増してここで確認すべきは、クレディビリティを重視する姿勢は、程度の差はあったとしても、ケネディ、ジョンソン政権に限らず、戦後アメリカ歴代政権の地域関与政策に間断なく続いてきたことにある。

トルーマン政権も例外ではない。1950年6月北朝鮮による南侵の開始を回顧してアチソンは、「この挑戦に尻込みすれば、米国の力と威信は崩壊したであろう」⁽³²⁾と述べ、トルーマンじしん「もしわが国の保護下に作られ、国連の行動によって自由を追認された国を守るために行動を起こさないなら・・・アジアばかりでなく、ヨーロッパや中東を初めとする他の地域でも、ソ連と隣接した諸国民のわが国に対する信頼が不当なまでに損なわれることになる」⁽³³⁾と語った。

かねてから指摘されてきた通り、朝鮮戦争勃発の直前に至るまで、米政府は、朝鮮には米国にとって戦略的にも経済的にもこれといって重要性はない、との冷めた判断に立ち、コミットメントを縮小する傾向にあった。じじつ、49年初め統合参謀本部は「朝鮮はアメリカにとってほとんど戦略的価値がない」との合意に達し、こうした判断から同年6月末までに韓国駐留ア

メリカ占領軍の撤退が完了した⁽³⁴⁾。それだけに、こうした姿勢の180度転換にも等しいその後の介入の理由は、決して一つには絞きれないにせよ、トルーマン、アチソンの前掲の証言および当時における同趣旨の証言を読む限り、マクマホンも言う通り「米国のクレディビリティに対するトルーマン政権の拘泥を抜きにして理解することは難しい」⁽³⁵⁾という解釈に達したとしても不自然とするには当たらない。

アイゼンハワー政権による地域関与の代表的な事例（レパノン介入、金門・馬祖島危機、インドシナ）のいずれにおいても、クレディビリティへの配慮が確認できる。1958年7月レパノンの動乱の際、同地域に派遣された米軍の「基礎的任務は戦闘が主体ではなかった」のであり、むしろ「アメリカの用意と決意を示すこと」に置かれていた⁽³⁶⁾。同政権國務長官ダレスも同年7月18日の閣議で、米軍を出動させるのは、「中東の危険な情勢がこれ以上悪化するのを阻止する」ためだけでなく、「多くの小国に、危機の際にはアメリカは頼りになれると安心させる」ためでもある、と説明した⁽³⁷⁾。

金門・馬祖島をめぐる共産中国と蒋介石台湾政府の軍事衝突の危機（1954年と58年）への対応でも同様の考慮が働いている。アイゼンハワーによれば「これらの島々には心理的な面以外に重要性はない」⁽³⁸⁾が、否そうであるからこそ、これらの島は台湾防衛に軍事的にみて不可欠ではないとの結論でまとまっていた統合参謀本部でさえも「一人〔当時陸軍参謀総長のリッジウェイ（Matthew B. Ridgway）を指す一木之内〕を除いて全員が、これらの島々の喪失は悪い、恐らくは悲劇的な心理的影響を与えるだろうという事実は認めていた。したがってこれらの参謀はわれわれが島を守るべきだと考えた」⁽³⁹⁾。心理的影響とは、アイゼンハワーによれば、米国が共産中国に毅然たる対応を示さぬことで、米国を頼みの綱としてきたアジア諸国の間に生じるであろう意気消沈に他ならない。というのも、1955年2月、チャーチル（Winston S. Churchill）英首相に宛てた彼の書簡に記されたように、「西太平洋の非共産圏諸国—特に韓国、日本、フィリピン、そして勿論台湾—はアメリカが次にどう出るのかを、固唾をのんで見守っている」⁽⁴⁰⁾からである。

東南アジアに示した同政権の姿勢もこれとほとんど変わりはない。ダレスによると「東南アジアの国々は、米国の威信という観点を除けば、我々にとって必ずしも重大な意義をもっていない」⁽⁴¹⁾けれども、威信に関わる以上は、また「彼〔フルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）一木之内〕はおそらく、極東は西側の統一と決意を再度試すのに好都合の場所（中略）と考えた」（アイゼンハワー）⁽⁴²⁾と見なされたからには、「国連の集団安全保障の原則は、（中略）死活的な戦略上の重要性を持たない地域においても堅持されなければならない」とされたので

ある(43)。

ベトナムへの介入を加速したケネディ、ジョンソン政権時代に入ると、クレディビリティへの執着は一段と深まった。それをおそらく最も赤裸々に告白した例が、1965年3月10日国防次官補マクノートン(John T. McNaughton)のまとめた報告書(最高機密扱い)である。それによると、アメリカが南ベトナムに駐留する「目的の70%は、(保証人としての我々の評判にとって)屈辱的な敗北を避けることである」とされ、「南ベトナム(およびその隣接の)領土を共産中国の手から守ることは、目的の20%」を占める程度であり、「南ベトナム国民がより良い、もっと自由な生活を送れるようにすることは、駐留目的の10%」を占めるに過ぎない、と声明され、最後に「『友邦国を助ける』ことは目的には含まれない」と断言されていた。ちなみに同報告では、アメリカが北ベトナムに段階的な軍事圧力を行使する目的として、北ベトナムと「ベトコン」の活動に掣肘を加えることと並んで、「コミットメントを全うせんとする米国の意気込みの程を世界に知らしめること」が挙げられていた(44)。こうした目的があればこそ、「我々は間違いなく約束を守ってきた。リスクも敢えて引き受けた。血も流した。・・・今後我々は、他の諸国に特に関わってくるような将来の不穏な事態において米国が如何なる行動をとるだろうか、という予測に関する、つまり彼らの問題を処理する米国の政策・決意・能力に関する彼らの判断に影響を与えるような、或いは口実を与えるような、有害な外観(harmful appearances)を呈することは避けなければならない」(45)。

こうした認識は翌66年になると、さらにどぎつい表現を帯びてきた。1月18日やはりマクノートンが提出した覚書きによれば、

ベトナムにおける米国の現在の目標は屈辱を避けることにある。われわれが現在かくも深くベトナムに介入してしまった諸々の理由は妥当性を失ってはいない。しかしそれらは今では概して非実際的 academic となった。われわれがこれまでベトナムから撤退しなかった理由はただ一つ、即ち、保証人としての我々の評判を保つこと、世界の残りの地域における我々の実効性 effectiveness を保持すること、これに尽きる。我々は友邦国を助けることなどには執着しなかった。共産主義者に領土と人間の追加分を献上するのを避けること(この場合そうした理由からドミノの国々は倒れていない)にこだわったのでもない。さらに言えば、所謂「民族解放戦争」などは機能しないことを証明することに頓着してきたわけでもない(我々の評判がかかっているなら話は別である)(46)。

マクノートンのこのような陳述が当時の政府内でどの程度幅を利かせていたかは定かではない。しかし、筆者の知る限りでは、こうした考えが極論として異端視されたようすも、つまはじきにされた形跡も特に窺えない。それどころか、ケネディ、ジョンソン両政権で安全保障問題担当特別補佐官をつとめたマクジョージ・バンディ（McGeorge Bundy）も、ベトナム介入の運命を決したとも評される、北ベトナムへの持続的報復爆撃を勧告する内容の65年2月7日付け覚書きで「ベトナムで直接危機に瀕しているのは、アメリカの国際的威信に他ならない」とした上で、こう記した。「ベトナムにおける我々の姿勢には、直そうと思えば直せる一つの弱点がある。すなわち、それは、アメリカ人には、必要な行動を採り最後まで頑張り抜く意志も実力も忍耐力も決断もない、という巷間に流布している評判がそれである。これこそ、我々がここに持続的報復政策を提案する最大の理由である」（47）。当時の国務長官ラスク（Dean Rusk）も回想録の中でこう述べた。

ベトナムにわれわれの国家としての名誉が賭けられている、と私は感じていた。名誉とは、或る王侯が近隣の王侯から辱めを受けたといった類の、どうでもいいような18世紀的観念ではない。この言葉、すなわち「名誉」こそは、わが国の死活に最も深く関わる問題なのである（48）。

それではどうして歴代のアメリカ政府はこれほどまでクレディビリティに執着したのであるのか（49）。

（2）理由

アメリカがクレディビリティにかくもこだわった理由を、ギャディス、マクマホン等の分析を参考に整理すれば以下の通りに大別できる。

第1に、米国が屈辱を受ければ「敵」に弱さを印象づけ、敵はますます図にのって侵略を増強するであろうと仮定する「ミュンヘン・アナロジー」があった。

第2に、全世界の安全保障は、その大部分がアメリカの態度如何にかかっていると思ひ込む戦後米国特有の責任感・使命感が指摘できる。

第3に、核兵器の出現で俄然注目度が急上昇した、戦後国際政治構造におけるパワーの認知という問題を重視する傾向が挙げられる。

第4に、大統領の個人的なプライド、面子への執着が国家としてのアメリカのクレディビリ

ティへの配慮に合体した面があった。

第5に、米国が共産主義を前に「後退」する屈辱を受けることで、アメリカ国内が分裂することへの恐怖感が政権内にはあった。

第6に、米ソ対立が、どちらの体制が良いかの価値判断をめぐる人気獲得競争、人心収攬競争でもあると位置づける傾向も背景にあった。

もとよりこれらは相互に重複あるいは関連さらには補強し合う関係にあったと見た方がよいであろう。またこれらは、その一つ一つをとっても一篇の独立した論稿を要するトピックでもあろうが、ここでは詳述する余裕はない。さし当たり、アメリカのベトナム介入の「論理」を地域介入の正当化・合理化の言説という角度から考えるという本稿の目的に関連する限りで、以下順を追って瞥見しておくにとどめたい。

①「ミュンヘンの教訓」

1965年7月28日ジョンソン大統領は次のような声明を発した。

ベトナムで降参しても、それは平和をもたらさない。なぜならわれわれはミュンヘンでのヒトラーの行為から、成功は侵略の食欲をさらにそそるにすぎないということを学んだからである⁽⁵⁰⁾。

侵略者に毅然とした対応を示さねば侵略者は味をしめてさらにのさばるだけ、と見る「ミュンヘンの教訓」が適用されるべき新たな侵略者は共産主義者であり、それを阻止すべきはアメリカの役まわりとなった。ラスクは65年こう述べた。「もし米国のコミットメントが信頼できないと受け取られるようになれば、共産主義者は我々の壊滅、そしてほぼ確実に破局的な戦争へと至るような結論をそこから引き出すであろう」⁽⁵¹⁾。

共産主義者をヒトラーになぞらえる類比が今日からみて如何に馬鹿げていようと、当時あっては被害妄想では済まされなかった。事実、早くも1946年6月18日、元ソ連外務人民委員リトヴィノフ（Maxim Litvinov）は執務室でCBSの記者リチャード・C・ホテレットによるインタビュー（ソ連の秘密警察に盗聴されていた）に応じて、ソ連の指導部は「領土という観点から安全保障を構築しよとする時代遅れの考え方」を選択してしまった、と「告白」し、「君達は獲得する領土が多ければ多い分だけ安全になれる」が、とした上でこう言った。

西側は、もし現在のソ連の要求に応じれば、いずれは近いうちに、次の一連の要求にも直面することになるだろう⁽⁵²⁾。

なるほど確かに、ケネディ、ジョンソン政権期になると、中ソの対立は公然と化した上、ギャディスも言うような「ソ連は既にデタントに深く関わっていた」と捉える見方もまた当時の政策文書で確認できるほか、ソ連以上に危険視されるに至っていた中国も、その好戦的なレトリックとは裏腹に、内部は依然脆弱で米国との間で高度の戦争を本格的に構えるに足る基盤はまだ整備されていないとの観察も加えられてはいた⁽⁵³⁾。その限りでドグマ化していた中ソ一枚岩観を前提とする従来の硬直した対共産圏政策に迷いが生じ、政策の調整を模索する過渡期に入りつつあったことはほぼ間違いないとしても、共産主義そのものの危険性までもが否定されたわけではない。じじつ1963年1月ケネディじしん議会で述べた通り、「中ソ論争なるものは、しょせん自由世界を葬り去る最善の方法をめぐるの内輪の論争に過ぎず、西側にとっては朗報でも何でもない」と捉えるのが当時の米政府の基本的な立場でもあった⁽⁵⁴⁾。それに、欧州では米ソ間で互いの縄張りを黙認する凍り付くような「現状維持」の「合意」が暗に成立していたとしても、動乱のアジアではそもそもそうした「維持」すべき「現状」というものが判然とせず、従って侵略者の野心につけこまれるスキがそれだけ大きいともみられていたのである⁽⁵⁵⁾。

②アメリカの使命と責任

以上とも関連する第2の理由として、アメリカは自由世界の押しも押されぬ盟主として、その一挙手一投足が全世界から注目されているに違いない、と思い込む、時に痛々しいまでに過剰な責任感と使命感の存在を指摘できるであろう。1961年11月14日ケネディは、南ベトナムで米国がとる行動は「米国政府の意図と決意を測る尺度として（中略）鉄のカーテンの両側からじっと見守られている」と語った⁽⁵⁶⁾。64年1月17日マクナマラは大統領に提出した覚書きにこう記した。

アジアの残りの地域、および他の地域で共産主義の脅威に曝されている重要な場所の人間の目には、南ベトナムは、アメリカの決意を測る試金石であると共に、「民族解放戦争」にアメリカが対処する能力があるかどうかを測る試金石であるとも映っている⁽⁵⁷⁾。

金門・馬祖島の危機の際にアイゼンハワーもまた類似の発言をしたことは既に紹介した。ジョンソン大統領もまた、「われわれは世界の保護者になることを望みはしなかった。しかしほかに誰もいなかった」(58)と述べたものである。

1965年4月7日ジョンズ・ホプキンス大学でジョンソンが述べた言葉、すなわち「ベルリンからタイに至るまで、地球上の全域において、たとえ攻撃を受けても米国を頼りにすることができる、という確信にその安寧が或る程度支えられている国々が存在する。であるからには、ベトナムをその運命のなすがままに放置することは、アメリカのコミットメントの価値そしてアメリカの約束の価値に対するこれら全ての人々の信頼を動揺させることになるであろう」(59)という発言と似たりよったりの証言はこの当時の政権担当者の口からひっきりなしに語られているが、この場合、米国に寄せていた信頼を取り下げる候補として米政府に危惧されたのは、周辺アジア諸国もさることながら、NATO諸国でもあった。アーネスト・メイによれば、ラスクはじめ政権上層部が「特に憂えていたのは、NATO加盟諸国を初めとするアメリカ同盟諸国に、アメリカがいざという時自国防衛に駆けつけてくれないのではないかという疑問を抱かせるようになることであった」(60)。既に引いた通り、朝鮮戦争の際のトルーマンの発言にもこうした配慮が確認できる。マンデルボウムは、「NATOの歴史は、米国に見捨てられるのではないか、という不安で一杯のヨーロッパ諸国に対し、決してそんなことはしないから、とアメリカが慰める歴史であった」とすら記している(61)。とすれば、アメリカは、自分はあるばる海を渡ってでも同盟国の防衛に馳せ参じる頼りになる存在なのだと、絶えず身の証しを立てる必要を感じていたのであろう。

③認知の問題

クレディビリティは、当然のことながら、定義上、自己申告で成立するのではなく、他者による認知と承認をまって初めて成立する。従ってクレディビリティ重視とは、換言すると、自分のパフォーマンスが他者の目にどう映るか、その外観・印象に気を配る自意識過剰の傾向に他ならない。それは、他者の目に肯定的なイメージを植え付けよう、植え付けたその自己イメージに合わせようとする克己心（とおそらくは虚栄心）の現れである一方で、自由世界の盟主にして世界最強国というアメリカ自身の自負とは裏腹に、はたして期待に応えていけるだろうか、という一抹の不安あるいは自信の無さをも同時に物語っているように思われるが、いずれにしてもこうした傾向は冷戦期特有のゼロサム・ゲーム的な対ソ連認識で強まった。

1950年トルーマンに承認され、以後長きにわたってアメリカ冷戦政策の指針になったとされ

る「国家安全保障会議文書第68号（NSC68）」によれば、

我々および他国に、我々の制度に対する崇敬を生ぜしめている全てのものが恰好の攻撃対象である以上、それらはまた・・・我々が恥をかきそうな場所、屈辱に甘んじるかもしれない場所ならどこでも見過ごす手はない、と考えているクレムリンの計略におあつらえ向きの好餌ともなるであろう⁽⁶²⁾。

アメリカの屈辱、つまり世界大国としての米国の威信が傷ついたとの「印象」すら自分の利益に通じると、ゼロサム・ゲーム的にソ連が見なしているものと想定された以上は、米国のあるがままのパワーばかりか、それが如何なる印象をもって認知されているかにもまた神経を使わざるを得ない。

こうした傾向は核兵器の出現で拍車がかかった。神学論争に化したとさえ揶揄された核抑止の戦略論議が、根本において、核行使の信憑性が敵にどう認知されうるかの推測をめぐって展開されてきたことは良く知られているところであろう。認知という心理的要因の重視は、ひとりアカデミズムの戦略論や認知科学の専売特許に留まらない。1961年7月5日、当時の国務次官ボールズ（Chester Bowles）は「威信、影響力、イメージ、イデオロギーといった非実体的なものこそが、今日、目的遂行と計略のために最も重要な手段となった」⁽⁶³⁾と綴った。ケネディ自身、キューバ・ミサイル危機を振り返り、実際にミサイルが配備されれば「政治的均衡が崩れたように見えただろうし、そう見えること自体が一つの現実を生みだす」と語ったという⁽⁶⁴⁾。

しかし認知が重要とはいっても、実際には自分に対する他者とくに「敵」側の認知をこちらが専ら「推測」するに過ぎない以上、その推測の当否の検証は、冷戦が続くと仮定された限り、不可能であり、従ってとめどもない疑心暗鬼に陥る危険もそこには孕まれていた⁽⁶⁵⁾。

④個人的な面子

ジョンソン大統領は「我々は1959年以降、一国たりとも共産主義に譲り渡していない」とことあるごとに吹聴し、「自分はベトナムを失うつもりはない。自分は、中国が失陥したのと同様に東南アジアが失陥するのを目撃する大統領には断じてならない」と息巻いたという⁽⁶⁶⁾。

ベトナムに関与した歴代米政府の全てに等しく該当するとは言いがたいが、こうした証言から窺えるような、大統領個人のプライド、面子が、国としてのアメリカのクレディビリティに翻

訳される傾向もあった。このことは、ケネディの場合にも確認できる。

フルシチョフによるベルリンの壁の構築（1961年）、キューバ侵攻作戦の無様な失態（ピッグス湾事件、61年）、米ソ間のラオス中立化合意（62年）などにより、共産主義に対して腰が引けていると批判されたケネディは、汚名を返上し、気骨のあるところを誇示しうる好機と舞台を探していたとされる。61年6月ウィーンでのフルシチョフとの頂上会談の直後にも、彼はこう言った。「いまや我々は、米国のパワーを信憑性のある（credible）ものにするという問題に当面している。ベトナムこそ問題解決の場にふさわしい」（67）。

ベトナムこそ面目を施すに好適とみる認識の背景として、自らも属す民主党がトルーマン政権期に働いた中国「失陥」の「前科」を払拭したかったこと、大統領戦で、ケネディを共産主義に軟弱だと終始批判した対立候補のニクソンを辛うじて僅差でかわした手前、そうした批判が失当であることを立証する必要にそれだけ強く駆られていたことも推定できる（68）。

ゲリラ戦に対処すべく、統合参謀本部の強い難色を押し切りケネディの個人的イニシアチヴの下で創設され、南ベトナムに派遣された 特殊部隊（いわゆる「グリーン・ベレー」）も、ケネディの自尊心と決して無縁ではなかった。この組織に、共産主義に対決する姿勢と、神出鬼没の共産ゲリラに如何ようにも対処しうる同政権の能力とを印象づける象徴としての意義も付与されたことは、その訓練風景がマスコミに積極的に一般公開された事実からも窺える。ちなみに隊員自身はこうした一般公開を、「ディズニーランドショー」と自嘲していた。ともあれ、最新軍事技術に精通したスマートな専門家であると同時に、密林を熟知し、いざとなれば素手やナイフ一丁だけでも闘えるタフな連中、というグリーン・ベレーが醸し出す硬軟両様のイメージは、一方でケネディ政権が自任した合理的知性と、他方、西部劇のガンマンに体现される「タフガイ」への憧れ、たとえがさつでも苦難を知力よりは腕力で乗り切る逞しい男性を理想的人間像に仰ぐアメリカの反知性主義的な価値意識、これら二つの対蹠的な価値が同時に表象できる組織としてケネディの眼鏡にになっていた（69）。

⑤国内への配慮

アメリカ政府（特にジョンソン政権）が米国のクレディビリティ失墜を極度に恐れた理由の一部は、もしアメリカがベトナムを「失った」と受け取られた場合に、他ならぬアメリカ国内で生じるかもしれない非理性的で制御不可能な反応に対する憂慮にも求められるであろう。1961年11月11日、ラスクとマクナマラが共同でケネディに提出した覚書きによれば、

もし南ベトナムを共産主義者に失陥すれば（中略）他の地域における米国のコミットメントのクレディビリティを失墜させることになるばかりか、アメリカ国内において毒々しい論争を触発することになろうし、過激な分子がそれにつけ込んで、この国を分裂させ、政府を悩ますことになろう（70）。

ジョンソンはこうした懸念をさらに強く抱いていたようである。大統領退任後の1971年、現職当時を振り返り、もし米国が南ベトナムを共産主義者に譲りわたすようなことがあれば、としてこう続けた。

このアメリカにおいて、私の大統領職を粉碎し、私の政権の息の根を止め、われわれの民主主義に深手を負わせるような果てしない全国規模の論争、卑劣で破壊的な論争が生じたことであろう。中国が共産主義者に奪取されたその日から、ハリー・トルーマンとディーン・アチソンは彼らの実効性を失ってしまったことが私の頭に去来していた。私は、中国失陥が、ジョー・マッカーシーがのさばり出したことの大きな理由であると信じていた。ベトナムを我々が失った場合に生じるかもしれぬこうした事態に比べれば、これらの「ベトナムへの軍事介入を続行することに伴う」問題の全てなど、取るに足らないことだと考えたのである（71）。

しかしながら、国内保守勢力から第二のマッカーシズムともいうべき猛反発に曝されること（ギャディスに言わせれば「究極の危険」）への懸念こそが、クレディビリティに執着した一つの理由であるという指摘に対し、側近の一人だったマクナマラは、若干の留保を要求している。

確かにジョンソンは軟弱に見えることによる内政上の影響を恐れていた。同時にまた米国がその安全保障上の責務を果たす意志も能力もないとの印象が我々の同盟国に及ぼすであろう悪影響も恐れていた。しかしこれらの懸念のいずれにも増して彼は、ソ連と中国が覇権を確立しようと決意しているものと確信していた。南ベトナムの奪取はその第1歩だと見なし、それを阻止することを彼は固く心に決めていたのである。こうした考えこそ、以後5年間、ジョンソンと彼の政策を規定したものに他ならない（72）。

もっともジョンソンの場合、自他ともに任ずるその卓越した議会操縦能力とは対照的に、外交処理能力については大統領就任時から大いに疑問視されていた。また、ダレックによると、内政上・外交上を問わずアメリカの当面する問題には、国民全員が一致結束して当たらねば解決はおぼつかないとする不動の信念の持ち主であったともいう⁽⁷³⁾。そうであれば、南ベトナム「失陥」によって生じ得るマッカーシズムの再来のような米国内の分裂をことのほか心配していたとしても怪しむには足りない。

だがベトナムに踏みとどまる政策は、周知の通り、結局のところ皮肉にも、ジョンソンが恐れた国内の分裂、しかもアメリカの根本価値と存在意義への深い自責と自己嫌悪という反共ヒステリア以上に深刻なトラウマを刻印する分裂を帰結した。キッシンジャーはこう記している。「ベトナム戦争の結果として倒れたおそらく最も深刻で最も有害であることが確かなドミノは、アメリカ社会のまとまりであった」⁽⁷⁴⁾。

⑥人心収攬

冷戦が、米ソによる、それぞれの体制や価値をめぐる世界大の人気獲得競争としても位置づけられる傾向にあったことは大方の了解が得られるところであろう。トルーマン政権は、自らも煽りたてていた冷戦構造を、個人の自由を基礎とする生活様式と、自由の圧殺を特徴とする全体主義的な生活様式のいずれを選ぶのか、世界中が選択を迫られている状況と描いてみせた⁽⁷⁵⁾。これに限らず当時、共産陣営との対立状況を評すべく同政権によって動員された幾多の大げさで黙示録的な表現に、実は危機感を劇的に喚起して政策への支持を調達しやすくするための当座限りの恣意的誇張が混じっていたことは政策立案者じしんも認めていたところとはいえ⁽⁷⁶⁾、米ソ冷戦を地球規模の人気取り競争とも捉える姿勢はトルーマン以降の政権にも継承されていく。「国際共産主義」の脅威に直面して「アメリカ的生活様式」全般の真価が問われているとの観念で固まっていたアイゼンハワーが、欧州に比して米ソの「縄張り」が未確定の、言い換えると、米ソどちらの体制に投票するか有権者の態度がまだ定まっていない低開発地域に対する非軍事面の援助合戦を、ソ連との間で繰り広げたことは、石井修が詳しく紹介した通りである⁽⁷⁷⁾。

60年3月ケネディは、今や世界は「『東』と『西』のどちらを選ぶべきかをめぐって危うい均衡状態にある」とし、「アフリカ、中米、アジアの人々が未来への秘訣と希望のよすがとして、モスクワと北京を仰ぎ見る事態などは想像もしたくない」と述べた⁽⁷⁸⁾。かくして61年5月、議会で彼は豪語した。「これは力の競争だけでなく、意志と目的の競争でもあり、領土を

めぐる闘争というだけでなく、心と魂の獲得をめぐる闘争でもある」(79)。この当時は、ソ連によるスプートニク打ち上げ成功(1957年)で米国の技術優位の通念が崩れかけ、また、クルーグマンも指摘の通り、ソ連経済が経済成長実現の点で自由主義陣営より「本質的に優れている」可能性があり、70年代末には米国経済を凌駕する公算が大きいとする予測が、エコノミストの間ですら有力な論調となっていたほどソ連経済の「好調」が一部で大真面目に信じられた時期でもある。それだけにアメリカの制度と価値の品質が信頼に足ることを、改めて世界に売り込まねばならない、との焦燥に前政権以上に駆られていたと考えられよう(80)。

(3) 陥穽

ケネディ、ジョンソンが共に最も恐れるようになったことは、ギャディスによると、ソ連や中国あるいは共産主義それ自体というより、むしろ米国が「侮辱されること、軟弱に見えること」にあった(81)。地域介入の背後にもこうした心理が働いているのなら、「ベトナムが重要だから戦う」というよりはむしろ、ベトナムで「戦うという行為」が米国のクレディビリティを実証する象徴として重要だから戦う、ということになるであろう。本来ある特定の目標(ベトナムの共産化阻止)実現のための「手段」であるべき軍事的関与それ自体が自己目的化する危険がここに潜んでいた。

アメリカの威信を実証することが重要であるなら、関与の対象は何もとくにベトナムでなくとも良いことにもなるであろう。しかしアメリカに関与地域の選択権は無かった。選択権を自ら放棄したと言ってもよい。トルーマン政権以降、歴代米政権は、現実のアプローチに違いはあるものの、全世界に普遍的に関与する姿勢を公約とした点ではほぼ一貫していた。トルーマン期のNSC68は、「どの地点であれ、自由な体制の敗北は、全ての地点における敗北を意味する」(82)と断定し、アイゼンハワーも53年1月20日の就任演説で、「自由そのものと同じく、自由の防衛も一にして不可分であると考え、我々は、すべての大陸と民族に等しく配慮し、敬意を払う。我々は、ある人種、ある民族が他より劣っていて犠牲になりうるという考え方をいかなる意味でも拒絶する」(83)と誓った。彼はまた57年1月の一般教書演説で、「第1にアメリカの死活的利害は世界中にあり、それは東西両半球、全ての大陸に及ぶ。第2に、我々は自由世界における全ての国と利害を共有している」とも語っている(84)。

自由や民主主義の擁護に限らず、およそ倫理・原則・正義の擁護は分割不可能、相対化不可能、切り売り不可能とみるアメリカ一流の潔癖な規範意識の宿命的帰結だったのか否かは措く

として、いずれにしても、以上の証言からも示唆されるように、重要度や利益の優先順位に応じた地域の序列化と選別は否定され、あらゆる利益は一律に死活的で「分割不可能」とされたのであり、したがって「選択不可能」であった。戦略的価値と危機が相互に関連していると認識されていた以上は、なおのこと「選択不可能」であった。

ケネディは63年9月にこう言った。「もしアメリカがためらうようなことがあれば、私のみところ、全世界は必然的に共産陣営に傾斜する」。こうした観点に立てば、戦略的重要度の地域間格差はもはやなくなる。じじつ61年彼は、「本質的でない地域とは一体どこなのか、私には分からない」と語ったという⁽⁸⁵⁾。このように如何なる地域の如何なる危機にも毅然とした対応を示さねば、アメリカの全世界的威信が揺らぐと想定した以上は、クレディビリティもまた分割不可能であった。一事が万事なのである。利益とクレディビリティの相対性と選別を排除して普遍的関与をモットーとしたとなれば、アメリカの威信をテストする会場と時間と試験問題の難易度を選定するイニシアチヴは「敵」の手に握られることになる⁽⁸⁶⁾。選り好みはもはやできなくなった。

ベトナム関与にクレディビリティ実証の象徴的意義が託されたとなれば、軍事的な完勝、少なくとも「敵」の徹底的な物理的破壊は必ずしも必要ではなくなってしまう。事実、マクナマラの補佐官が64年末にまとめた文書はこう述べた。「いかなる軍事行動もそれ自体が目標となってはならない」⁽⁸⁷⁾。徹底的に痛めつけてはならぬ、とする方針の背後には、行き過ぎた軍事行動は中ソの介入を挑発しかねないとの懸念もあったであろうが、クレディビリティ実証という前提から導出しうる結論でもあろう。ではどう行動すべきか。同文書はこう答えた。

我々の軍事力は、我々の対外政策遂行の手段として、控えめに調整し、限定し、制御し、そして用心深く行使しなければならない⁽⁸⁸⁾。

要は「限定戦争」に徹すべきとの主張に他ならない。66年2月7日、マックスウェル・テーラー(Maxwell D. Taylor)元統合参謀本部議長が述べた「ベトナムでの米国の戦略は、目的、戦域、採用されるべき兵器と兵力、および攻撃目標の点で限定されている」⁽⁸⁹⁾の証言も示す通り、戦争を「限定」し、北ベトナムと「ベトコン」による攻撃の度合いに応じて、軍事圧力を段階的に加重してゆく戦略が、周知のように、ケネディからジョンソン期にかけて米国がベトナムで採用した基本的な戦略哲学であった。

ここでは「限定戦争」概念の理論的系譜やその意味、そこに込められた機能を逐一点検する

ゆとりはない。さし当たり、そこには、局地的な危機ですら大国間の全面核戦争に短絡するか、さもなければ何もせず屈服するかいずれかになると目されたアイゼンハワー政権による核偏重の硬直した戦略を克服し、柔軟な戦略上のオプションを復活させる狙いと並んで、アメリカの「決意の程」を「適度に控えめな」形で敵と味方の双方に合図する狙いも込められていたことをここでは指摘するにとどめよう。このような発想は、ケネディ政権下で国務省情報局長を務めたヒルズマン（Roger Hilsman）による、1961年のラオス危機への対応を回顧した記述からも見て取れる。

彼ら〔米政府・軍部の指導者〕は、共産側が局地的に限定された脅威をもって、われわれの力と決意を試すであろうと考えた。そして、もしわれわれが、この種の脅威に断固として、しかも適度に控えめな反応をもって応えることができないとすれば、すなわち侵略を抑止するに十分な力を用いつつ、しかも共産側にわれわれが何らかの裏面の動機をもって、信じこませることのない程度に力の行使を控えながら反応することができないとすれば、結局は戦争か撤退かという白か黒かの選択を回避することが困難になるであろうと確信していたのである⁽⁹⁰⁾。

1961年10月、テラーは、南ベトナムに6千～8千人の米戦闘部隊を派遣すべきである、と大統領に進言した。その目的も、以下の進言内容が語る通り、アメリカのコミットメントを誇示することに置かれていた。

こうした戦闘部隊の投入ほど、南ベトナムの政府と住民、および東南アジアの米国の友邦国に対して米国の意図の誠実さを確信させ、安心感を与える行為は有り得ない⁽⁹¹⁾。

兵力投入に込める主目的が、軍事的完勝というよりむしろ米国の決意のシグナルを伝えることに置かれたとなれば、投入される兵力の質そのものもさして問題とされなくなる可能性もあり得た。事実、最初に投入された戦闘部隊として65年3月ダナンに上陸した海兵隊の場合も、国防次官補マクノートンは、アメリカの決意を伝えるには余りに「ヘビー」すぎる部隊である、との理由から、その投入に一時異論を唱えたのである⁽⁹²⁾。

1965年1月6日、国務次官補ウィリアム・バンディ（William P. Bundy）は、長官宛覚書きの中で、ベトナムにおける米国の姿勢が弱々しく逃げ腰であるとの印象を、アジア諸国に与えて

いるようだ、と注意を促し、そうしたあらぬ誤解を解くためにも、米軍介入の強化や「北」への軍事圧力を含む「もっと強力な行動」を採用すべきである、と具申した。そうした行動が南ベトナムの安定という望ましい成果をもたらす保証はないし、一部の国から非難もされようが、と認めつつも、それでも「強力な行動」をとっておけば、としてこう続けた。「たとえ南ベトナムが徐々に瓦解し、最終的に共産主義者に奪取される結果になろうとも、アジア人の目に、アメリカはやれるだけのことはやった、という印象を与えられるであろう」(93)。

限定戦争を通じて軍事関与にアメリカの決意を印象づけるクレディビリティ実証の思惑を含める発想には、致命的となりうる仮定が半ば自明の前提として潜んでいた。こうした発想の代表格でもあったテラーが、駐サイゴン大使を務めていた当時の65年1月6日、本省に宛てた公電はそのことを露呈した例の一つといえよう。

私の考えますところ、フェイズⅡプログラム〔ラオス内共産側補給路と北ベトナムとに対する段階的な軍事圧力の行使一木之内〕は、(中略)爆撃に頼って勝利することを目標とするものではなく、北ベトナムの指導者たちの意志に圧力を加えるために、軍事的に優越した我々の武器庫の中で最も柔軟な武器を用いることを主眼としております。実践的思考の人間(practical men)として、北ベトナム指導者は十年間もかけて苦労の末に手に入れた成果を、脅威を除去する何らかの和解の糸口も見いだせないままに、徐々にエスカレートされていく我々の空爆(彼らにはこれを阻止する手だてはありません)によってむぎむぎ破壊されてゆく有り様を指をくわえて眺めていたい、とは思わないはずです。いずれにしても、我々の攻撃を、敵に最大限の物理的破壊を加えるという目的ではなく、ハノイの心理に最大限のストレスを生じさせるという目的に適合させるべく調整することが肝要かと存じます(94)。

以上に挙げた証言例から示唆されてくるのは、アメリカはベトナムでの危機を、その気になりさえすれば、アメリカのサジ加減一つで自在に「制御」し、「調整」し、「限定」することができるとの幻想であり、また、軍事圧力を累進的にゆっくりと高めていけば、敵は損得を合理的に計算して損の方が大きいとの結論に達し譲歩するに決まっている、との幻想である。

こうした幻想のいずれもが破綻したことは多言を要すまい。限定的エスカレーションは、マクジョージ・バンディが「今後もっと悪い事態が起きるかもしれない、と常にハノイに匂わせのように力を行使しなければならない」(95)と記した通り、一つの行為が、次のより大きな圧

力を予告しようとする。だが逆に、一段階上の圧力を予告する程度にしか「脅迫」とならない。その限りで、「敵」を安堵させ士気を高める逆効果となり得るばかりか、軍事圧力への対応策を敵に学習させる余裕さえ与えたとも言えよう⁽⁹⁶⁾。こうした戦略を通じて敵に伝えようとした「決意と自制」の矛盾的メッセージが、実際には「自制」のみしか受信されない危険もあった。これでは、「敵」に「臆病」を印象づけてしまうか、さもなければ、敵にダメージからの回復の機会を与えることで「頑張れ」と激励を送っているも同然になりかねず⁽⁹⁷⁾、下手をすればその両方であった。そもそもアメリカ自身がクレディビリティという損得度外視の非合理的な考慮に執着していながら、敵に対しては合理的人間像を仮定するところにも矛盾があった。たとえその仮定が正しいとしても、損得の計算方法がアメリカの想定と同じである保証はなかった。アメリカは戦争を限定できるとの幻想に浸っていたとしても、北ベトナムや「ベトコン」にはそれに付き合う気は更々なく、初めから「全面戦争」の構えであった。

限定的エスカレーションをもその一環とする、いわゆる「柔軟反応戦略」をケネディ、ジョンソン政権が採用した背景には、普遍的関与の公約によって関与地域選択権というオプションを喪失してしまった不利を、軍事行動を段階化して選択可能なオプションにすることで相殺する狙いもあったのであろう⁽⁹⁸⁾。だが少なくともベトナムで現実には裏目に出た。68年3月20日、国防次官補エンソベン（Alain Enthoven）が新長官クリフォード（Clark Clifford）に提出した覚書きによると、

ベトナムでの戦争で重要な事実、敵が戦闘の数・規模・激しさを制御することにより、かなりの程度、自分達の損耗率を制御することができるという点にある。敵はいざとなれば、半永久的に堪え忍ぶこともできる程度に、その損耗率を限定しておく能力を備えている。したがって、彼らに耐え難い程度の損耗を追加していくことによって、ベトコンと北ベトナムを農村部から一掃できるとか、この戦争に「勝てる」と考えるのは誤りである

⁽⁹⁹⁾。

アメリカの実力と決意の程は秤ませてやらなければならない、しかし政治的解決の可能性をぶち壊しにしたり、中ソの介入を挑発しうるほどやり過ぎてはならない、要は「南ベトナムにおけるハノイ指揮下の継続的侵略行為に対する反撃としての如何なる行動も、限定的かつ適切にして必要十分（limited and fitting and adequate）でなければならない」⁽¹⁰⁰⁾、このような複雑微妙で陰影に富む狙いの込められた限定戦争方式に内在したもう一つの問題は、それが

戦闘の現場における具体的で明快な行動指針として翻訳されにくかったことにある。最前線の軍人にとって、限定的だろうが全面的だろうが、敵と生死を賭けた戦争であることに変わりはない。まして目的が「敵の壊滅」ではなく、「米国の決意を伝達して敵に心理的圧力をかけること」という雲をつかむような内容では、個々の戦闘で具体的にどう行動したらよいのか軍人が途方に暮れて、不完全燃焼のフラストレーションを募らせるのは自然の道理であろう。じじつガセックとローゼンは、ベトナム戦争に従軍経験のある軍人が、彼らの理解（誤解も含め）したところの「限定戦争」概念にぶつけた非難の証言例を数多く紹介している⁽¹⁰¹⁾。その一つによると、

（北爆のごとき）嚴重に防御を固めた目標への爆撃は命がけの仕事であって、ゲームではない。一人の人間として、その全ての精力と戦闘本能の一定比率のみを発揮するに留めるも同然のようなことは、戦闘という暴力の渦中であっては、論理的に不可能な話である。

（中略）限定戦争なるものは人間の本性に反する考えである⁽¹⁰²⁾。

全世界的なクレディビリティ実証のためとあらば如何なる危機の收拾にも利益を度外視して毅然たる対応を示さねばならない、とする姿勢は、理性を失した無分別な行動に映り、別の意味でアメリカのクレディビリティを傷つける可能性も一方で存在した。1964年7月1日、國務長官ラスクは、アメリカが東南アジアに首を突っ込みすぎているのではないかと憂慮を示した駐米フランス大使アルファン（Herve Alphand）に、「アメリカにとって南ベトナム防衛は、ベルリンの防衛と同じ意義を有している」と答えた。大使は「欧州の重要性は計り知れない。ベルリン喪失は西側の安全保障を根底から揺さぶろうが、南ベトナムを失ったところで西側にとっては別にどうということはない筈だ」と論駁した。それでもラスクは、「もし我々が南ベトナムから手を引けば、ベルリンに関する米国の保証は信頼性（credibility）を失うだろう。どちらも共産主義拡大を阻止する同一の闘争を構成している」と譲らなかった。そんなことはない、とアルファンは食い下がったが、結局、ベトナムをベルリンと同列視するアメリカの愚見を戒めるフランス側と、それに真っ向から反論するアメリカ側の議論は平行線を辿っただけに終わった⁽¹⁰³⁾。

ところで1964年6月9日、CIAは、今後インドシナのような、はるか遠くの場所にアメリカが関与し続けた場合どうなるかを次のように警告した。「いったん域外大国が（第三世界の紛争に）巻き込まれたならば、その地域の内在的価値や戦略的価値とは釣り合いなほど国家

の威信をかけるような危機が発生することもありうる」(104)。

その後の事態はこの警告を証明する過程に他ならなかったと言えようが、ここで確認すべきは、些か逆説的かつ同義反復的であるが、ベトナムに米国のクレディビリティが賭けられてしまったのは、アメリカ自身がそう信じ、また内外にそう公言したからであったということである。これを所謂「自己充足的予言」の一種として説明する必要はなかろう。ことはクレディビリティに限らず、およそ或る事物の価値なり意義が、内在的・先験的に発生することは有り得ない。社会学的了解に従うなら、価値とは客体に付与される性質であり、言い換えると、誰かが、その事物にこれこれしかじかの価値あり、と認定することによって初めて価値が生じる。ベトナムの戦略上、経済上の価値、そしてクレディビリティ実証の舞台としての象徴的な価値も、こうした認定行為の関数という例に洩れない。トルーマン政権下で国務長官を務めたマーシャル (George C. Marshall) は、「諸君、この問題をあまりに軍事的な観点から話さないようにしましょう。さもないと、これは軍事問題となってしまうからである」と語ったとされる(105)。この警告中の、「軍事」の表現を「クレディビリティ」と置き換えてもそのまま通用可能であろう。マーシャルの警告が、混迷の度を深めるベトナムを特に評しようとしたものかは定かでないが、いずれにせよ、自ら或る対象に認定した価値や意義が、逆にそれを認定した当人を翻弄する主客転倒の危険を予知した発言として意義深い。こうした危険をおそらくは自覚したもう一人の政府要人の証言例として、ダレスが金門・馬祖島危機への対応をめぐる残した発言を本章の最後に引いておく。

ディエンビエンフーの教訓を忘れてはならない。もともと些細な価値しかない前哨地と認識されていた所なのに、徐々にひとつの象徴へと祭り上げられてしまった。そのために、あそこが倒れたら全て倒れる結果となってしまったのである。同じ過ちを金門・馬祖について繰り返してはならない(106)。

IV. ドル・オークション

(1) 関与したから関与する

地域介入にクレディビリティを実証する象徴的意義を託すことで介入自体が自己目的化する

危険性は、関与の既成事実の累積そのものを規範とみる傾向によって更に高められた。平たくいうと、「既にここまで関与してしまった以上、今さら手を引けない」、「ここでやめたら顔が立たない」、「ここで諦めたら今までの苦労が無駄になる。死んだ者も浮かばれない」として、関与の続行を自他ともに納得させようとする傾向である。ギャンブルの場で、負けがこんでいる人間が、それまでにスツた金を取り戻すためにはゲームを続けるしかないとばかりに、一発逆転をかけて、さらに賭け金を追加していく姿に似ていると言ってもよい。

「投資の罠 (Investment Trap)」、あるいはゲーム理論で「ドル・オークション (Dollar Auction)」(107)とも呼ばれたこの心理に惑わされるほどベトナム戦争当時のアメリカ政府は愚かではない、そういうことを示す証言は公的・私的を問わず殆ど確認できない、との指摘がなされたこともあるが(108)、事実はむしろ逆である。証言例を幾つか辿ってみよう。

トルーマン政権下で、米国のインドシナ関与の口火を切った立て役者の一人アチソンは、危険は重々承知しているが「手をつけた以上、今さら後には引けない」(109)と語った。1964-65年当時、アメリカのベトナム政策の策定に携わった或る関係者は、当時を振り返り、「我々の過去の行動によって、関与が既に着手されてしまった以上、戦争をエスカレートする以外に選択肢はない、と了解されていた」と告白している(110)。ラスクもまた回想録でこう述懐した。

北ベトナムに対する持続的爆撃についての私の勧告はどういうものだったか。・・・私は（北ベトナムへの持続的爆撃を進めるべきではなく）南ベトナム人に助言を与え、彼らを補助するという我々の（現行の）政策をあくまでも貫くべき、と考えていた。だが、この段階、つまり1964年末に至って賭け金 (stake) はあまりに高くなりすぎた。そのために、あっさりと引き下がることはできなくなってしまったのだ (111)。

ラスクの息子は、この回想録に寄せた解説の中で、「いったん米軍が投入された以上は、もはや引き返すことはできない。これこそが、ベトナムについてのディーン・ラスクの助言のエッセンスであった」と綴っている(112)。

マクジョージ・バンディは、アメリカが北ベトナムに対する持続的爆撃へと傾斜する上で決定的な働きをしたとされる65年2月7日の覚書きの中で、「アメリカは既に莫大に投資している。アメリカの責任は、アジアの状況の中で、世界の状況の中で、何人も否定できない事実である」とした上で、「重荷をベトナム人に肩代わりさせる道はなく、また現在、交渉によりベトナムから引き揚げる道で、誠実な期待にこたえられるようなものは一つもない」と、介入の

続行以外の選択肢を、理由を一切抜きで排除した。

1966年1月18日にマクノートンが提出した覚書きの表現は、さらに一段と露骨である。

それぞれの決定の段階で我々はギャンブルをした。いずれの段階でも、我々のコミットメントを途中で打ち切ることによって我々の実効性にダメージが生じるのを避けるために、我々は賭け金（ante）を追加した。我々は途中で手を引いたりはしなかった。そして今や賭け金（およびコミットメント）は途方もなく高くはねあがっている（113）。

こうした証言を読むと、丸山眞男が「既成事実への屈服」と評した極東軍事裁判での「戦犯」の弁明が彷彿されるかもしれない。丸山の論文に引用された数々のそうした弁明のごく一部を重引するならば、

東郷「茂徳」も三国同盟について（中略）賛成だったか反対だったかを問われて、「私の個人的意見は反対でありましたがすべて物事にはなり行きがあります。……すなわち前にきまった政策が一旦既成事実になった以上は、これを変えることは甚だ簡単ではありません」と答え、……小磯「国昭」の答はこれまた例のごとく「われわれ日本人の行き方として、自分の意見は意見、議論は議論といたしまして、国策がいやしくも決定せられました以上、われわれはその国策に従って努力するというのがわれわれに課された従来の慣習であり、また尊重せらるる行き方であります」……松井石根もまた『大亜細亜主義』誌上で、「今にして英米と妥協してアングロサクソンとの協力によって事後処理に当たろうなどという考えを起してどうして十万の英霊に顔向けをできようか。蓋し十万の英霊の名に於いて吾人は絶対に対米妥協に反対である」と氣勢を挙げている（114）。

「軍国支配者」のこうした「既成事実への屈服」は、「戦犯」の場合、法廷での追及をかわすその場限りの見苦しい逃げ口上という一面もあったのかもしれないのに対し、ベトナム戦争に関わった米政府当事者の発言の場合は既成事実をむしろより積極的に、それも戦争「当時」においてすら承認する傾向がみられる点が特徴であり、少なくとも日本の「戦犯」の弁解から漂ってくるような「うしろめたさ」は、彼らの場合、わりあい希薄である。前掲のマクノートンの記述にいたっては悪びれた様子のかけらもない。ジョンソン大統領は65年7月28日、米軍大量増派を発表する声明の中でこう言った。

アイゼンハワー、ケネディ、そして私の3人の大統領は11年間にわたって、この小さいが勇敢な国家の防衛を助けるために努力し、約束してきた。この約束に激励されて、南ベトナムの人々は長い間戦ってきた。何千人もが生命を失い、さらに何千人もの戦争の傷跡を受けてきた。われわれには絶対、いまになって約束を無視したり、われわれを信頼した人びとを裏切って、それに続くであろう恐怖と弾圧と殺人に彼らを追いやることはできない(115)。

既成事実への屈服とも屈従とも、はたまた逃避とも解消しきれぬ何がしか一定の積極的意義を既成事実に着こうとする姿勢が窺えるとはいえ、ベトナム政策当事者の証言は、「戦犯」のそれと論法が不思議なほど似ていた。マクナマラは「戦争というものは、それ自身の勢いを生みだし、予想外の因果律という法則に従う。ベトナムも例外ではなかった。」(116)と記し、キッシンジャーも、ニクソン(Richard M. Nixon)政権参画当時のベトナム戦争への心境を次の通り回顧した。

二代の米政権、5つの同盟国、3万1千人の米人戦死者が関与してきた事業から、まるでテレビ受像機のチャンネルを切り換えるように簡単にアメリカが手を引くことはできない。……米国民がベトナム戦争終結を望んでいることは明らかだった。……同時に、国家のために傷つき、あるいは死んでいった子弟を持つ家族が、あとになって、その犠牲はムダであった、と結論づけられるのは堪えられない、という気持ちも座視できなかった(117)。

(3) 仮説としての一貫性原理

関与の既成事実を規範として、その後の関与を不断に再生産し、関与の継続以外の選択肢を自ら排除しようとするこうした「非理性的」な態度は、「それ以外にとりうる道がないと自ら信じ、相手方も信じこむような戦略状況でのみ、抑止力は信憑性と迫真性を帯びる」(118)という抑止論・戦略論の命題に通底するものがあるようにも見える。じじつジェントルソンは、関与継続以外のいかなる選択肢も許容しないという一見「非合理的」な姿勢こそが、実は関与の実効性を保証するためには「合理的」であり得ると捉える議論が、戦後米国の地域関与政策論の中に少なからず確認できることを指摘した(119)。もっとも、副次的にはそうした効果が派生したかもしれないが、アメリカのベトナム介入継続の場合、こうした「計算づくの非合理」と

いう「高等戦術」が意識的に実践されていたとは思われない。自分の過去の行為は意味のあるものだったと思いたい、意味のあるものにしたい、という人間の基本的な性が禍いしたことがやはり理由の一つだったのではなかったか。引っ込みがつかなくなった苦境を、「不退転の決意」と言い張ることで、また過去の犠牲や献身に対する同情に訴えることで、情緒的に溶解しようとする心理が全くなかったと言い切れるだろうか。

既成事実の累積を規範とみる心理については、社会心理学が人間の行動を方向づける力として注目する一貫性原理が、一つの解答を与えてきた。チャルディーニによれば、人間には「自分が既にしたことと一貫していたい（そして一貫していると見てもらいたい）」という、ほとんど強迫的ともいえる欲求がある。そして「ひとたび決定を下したり、ある立場をとると、そのコミットメントと一貫した行動を取るように、個人的にも対人的にも圧力がかかります。そのような圧力によって、私たちは前の決定を正当化するように行動するのです」。「ひとたび立場を明確にすると、一貫性への欲求から……正しい選択をしたのだと、間違いなく十分に満足しているのだと、自分自身に信じ込ませるのです」。

なぜ一貫性を保とうとする動機がかくも強いのか、その理由をチャルディーニはこう説明する。

日常生活の大部分の場面において、一貫していることは望ましく適応的であることを知っておく必要があります。……他人の意見に左右されて自分の意見をすぐ変えてしまう男性は優柔不断で意志が弱いと見なされてしまいます。考えていることや言っていることと実際の行動とが一致しない人は、裏表のある人だとか、頭がおかしいのではないかとうたがわれてしまいます。一方、それらが一貫している人は、人格的にも知的にも優れていると考えられるのが普通です。一貫性こそ、論理性、合理性、安定性、そして誠実の核心をなすものです。……一貫した態度で物事に対処すれば、大体においてうまくやっていけるのです。

しかしながら、一貫性を保つことが賢明でない状況においてさえ、「自動的」、「盲目的」に一貫性を保つことが「私たちの習慣」になっているとして、その理由をチャルディーニはこう説いた。

それは複雑な現代生活を営む上での簡便な方法を私たちに提供してくれます。――ある問

題に対して自分の立場をはっきりさせ、一貫してそれに固執することは、非常に贅沢なことなのです。それ以上、問題について真剣に考える必要がなくなるのですから。関連する事実を明確にするために、日々情報の嵐にもまれる必要もありませんし、支持する情報と反対する情報を考慮するために精神的労力をさく必要もありません。もう困難な決定をする必要もありません。

こうした機械的な一貫性には、チャルディーニによると、「もう一つもっと手におえない魅力」がある。

私たちが考えることを避けるのは、考える苦労のためだけでなく、考えることによって厳しい結果が生じるためであることが時々あります。……自動的な一貫性は、あらかじめプログラムされており、よく考えないで反応する方法なので、嫌なことを知らないで済ませられる安全な隠れ家を提供してくれます。堅固な一貫性という要塞の壁の中に閉じ籠って、理性に攻撃されても頑として受け入れないでいられるのです。

コミットメントの一貫性には「合理」と「非合理」の両極が同居していることを、以上から読みとることができる。ちなみにチャルディーニは、人間には、自分が苦労した行為（それが傍から見ても如何に馬鹿げていると）の結果に、積極的・肯定的な価値を置こうとする傾向があることを、部族社会の通過儀礼や大学の新入生いじめの事例をもとに紹介している⁽¹²⁰⁾。日常生活の場における個々の人間を対象として得られた心理学の所見を国家の対外政策の説明にどこまで援用できるか、議論の余地が残ることは認めなければならないが、前掲のベトナム戦争政策の当事者の証言を見る限り、その文言からは類似性が少なからず暗示されてくる。「アメリカのコミットメントの倫理的一貫性 (integrity of the American commitment) は、わが国の死命を制する問題である。アメリカの大統領がひとたびコミットメントをした以上は、彼の言うことは信用を裏切ってはならないのである」⁽¹²¹⁾。ラスクがベトナム介入を回顧して残したこの言葉は、そうした類似を暗示するもう一つのまたとない例とは言えまいか。

(3) 自縄自縛

一旦コミットメントをすると、それと一貫していたい、周りからもそう見られたい、という「強迫的」な欲求が「自然と」生ずるとした所見が米国のベトナム戦争政策にも或る程度承認

しうとするならば、アメリカはクレディビリティと、こうした「コミットメントの一貫性」への強迫的執着の二つのオブセッションでがんじがらめになっていたと言うこともできるだろう。この二つのオブセッションは、現実には弁別が困難なほど多くの面で重なり合っていたと言えようが、必ずしも同一ではない。というのも、地域介入着手の前と後で、クレディビリティを失墜させる契機の意味が微妙に変容したからである。

ここまでに取りあげた地域の危機（朝鮮、レバノン、金門・馬祖、そしてベトナム）に関わる直前までは、アメリカはそうした危機に毅然として関与しなければ米国の威信が傷つくとの態度をとった。この種の趣旨の証言例をここで改めて繰り返す必要はあるまい。この段階では「コミットメント一貫性保持」のオブセッションが働く余地はまだない。

だが、ひとたび関与してしまった以上は、これまた既に紹介済みの証言例が示す通り、今度は、関与を途中で打ち切れれば米国のクレディビリティを失墜させることになりかねない、とする議論に入れ替わった。1964年末、マックスウェル・テラーは、「もし我々が尻尾を巻いて逃げ出せば、他のアジア地域、アフリカ、中南米に及ぼす影響は破滅的なものとなるであろう」(122)と述べ、同年1月7日マクナマラも、大統領に提出した覚書きで、米国が南ベトナムへの関与を打ち切れれば、今後共産主義者による脅威に曝され得る如何なる国も、アメリカには問題処理を最後まできちんとやり抜く意志があるのだろうか、と疑いをいれてくることはまず間違いない、と注意を喚起した(123)。

関与に着手する時までは、「着手」することが米国の威信を保証すると見なされた。いったん着手されると今度は、関与を「維持」することが米国の威信を保証すると目された。この後者の段階において、コミットメント一貫性保持の機械的・盲目的そして強迫的な欲求がうごめき出す条件が整った。ことは信用にかかわるとなれば、おいそれと約束は破れない、介入のコストが増大すればアメリカは嫌気がさして撤退に踏み切るだろうと「敵」は計算しているに違いない、同盟国もそうした事態になりはすまいかとはらはらしながら見守っているに相違ない、だとしたらなおさら意地でもやめるわけにはいかない。

コミットメントの貫徹に米国の威信が賭けられたとしても、アメリカの支援を直接受ける側にしてみれば、支援の「有り難み」は、時間の経過とともに風化しやすい。61年11月初め、当時大統領特別顧問だったシュレジンガー（Arthur M. Schlesinger, Jr.）に洩らしたとされる次のケネディの告白は、そうした危険を予知した証言の一つとして知られてきた。

彼ら〔米戦闘部隊の限定的投入を同月初め勧告したテラーとロストウ（W. W. Rostow）お

よびその支持者一木之内」は、戦闘部隊投入が信頼回復と士気の維持に必要なと言っている。でもそれではベルリンとちっとも変わらない。軍隊が行進して入城する。音楽隊が演奏する。群衆は喝采する。でも4日もすれば皆きれいさっぱり忘れてしまうのだ。そこでもっと軍隊を派遣せよとせがまれることになる。酒を一杯ひっかけるようなものだ。酔いはどうせさめる。さめるともう一杯やらずにはいられなくなる(124)。

こうした危険は一部現実化したと言えるかもしれない。サイゴン陥落寸前の1975年4月21日の晩、グエン・ヴァン・ティエウ(Nguyen Van Thieu)南ベトナム大統領は国民向け放送の中で絶叫した。「アメリカ人が我々をもう支援したくないというのなら、出ていくが良い。とっとと失せろ」(125)。

トルーマンからジョンソンまでの歴代米政権がベトナムでほぼ一貫して当面したジレンマの一つは、援助が先か、ベトナムの内政改革が先か、という問題だった。現地政府じしんの手で実効的な内政改革が達成されて政治的安定が実現されるなら、そもそも米国の援助など必要ない。しかし内政改革を安全に進めるために前もって米国が援助に踏み切れば、現地政府は面倒くさい内政改革をそれ以上進めるインセンティブを失ってしまう。かといって自主的な内政改革が先決として援助を手控えているうちに事態が悪化したら、もはや内政改革どころの騒ぎではない。そこで慌てて駆けつけても、今度は、機能不全に陥った混乱状況の中で、しかも内政改革に失敗して支持を失った政府に手を貸す一味とみる現地住民の冷ややかな視線をあびながら苦勞を強いられる(126)。

しかしクレディビリティを重視して関与の維持を大原則としたならば、こうしたジレンマも幾分か緩和されたことであろう。その代わり、援助を受ける側が、アメリカのコミットメント堅持の方針は不変にして不動という確信に安住して、アメリカの忠告に耳を貸さず、逆に援助だけはしゃぶり取ってアメリカを手玉にとる主客転倒の現象が生じた。ゴ・ディン・ジエム(Ngo Dinh Diem)政権時代はその典型例と言えよう。被支援国に幾ばくかでも影響を及ぼすどころか、却って米国が翻弄されている、という印象が、米国のクレディビリティにとって、どう考えてもプラスにならなかったことは間違いない(127)。

繰り返すならば、ベトナムにおいてコミットメントの維持にアメリカがこだわったのは、すぐごとと撤退すれば、米国の威信・威圧感が全世界的に低下し、世界各地で現状の転覆を窺う共産分子が勢いづくだろうと想定されたからであった。しかしここで、ギャディスが次の如く暴いた通り、危機を相互に関連させている契機が転倒した。

たしかにベトナム戦争初期には、中ソによる「世界制覇」計画といった表現や言及が頻繁に使われた。だが中ソ対立が否定すべくもないほど明かになるにつれ、こうした表現は影をひそめていった。格率はその後、中国封じ込めへとシフトした。しかしそれさえ実はほんのごく僅かであった。(中略) 今や[1965年頃—木之内]、これらもろもろの脅威を相互に連結しているのは、国際共産主義の内部規律や統制ではなく、退却することへの米国政府の恐怖感であった(128)。

アメリカのクレディビリティ維持こそが、危機の発生と転移および連鎖継起、さらには同時多発を阻止しようとの想定に米政府指導者が立っていたことを示す証言例をここまでに確認してきた。とすれば仮りに世界のいずれかで危機が発生した場合、現実にはアメリカに責任がなくても、責任があったと自責するか追及される余地もまた生じたのではなかったか。ケナン(George F. Kennan)はベトナム戦争へと至った自国の外交を次のように総括してみせたことがある。

アメリカの外交政策は世界各地で起る事柄についての決定要因であり、それは中国を含む世界のいずれの国においても、共産主義者への同調を表明する指導者が権力を掌握することを防ぐ能力をもっている、したがってもし、それにもかかわらずいずれかの国で共産主義者が勢力を伸長した場合、その責任はつねにその時政権の座にあったアメリカ政府側の弱気、怠慢、あるいは適切な反共政策の欠如が存在したためである——それ[マッカーシズムの反共ヒステリア—木之内]はこのような見方を一般の人々に抱かせたのである。各政権がこのようなけしからぬ非難に正面から対決しなかったために、それら政権はくり返し彼らの犠牲となった。その結果がヴェトナムなのであった(129)。

ベトナム介入が「その結果」だったとしても、介入自体がまた「このような見方」を抱かせ、「けしからぬ非難」を生じさせ得る墓穴を掘ったことをここまでで示唆してきたつもりである。その意味では、ベトナム介入は「このような見方」と「けしからぬ非難」の結果であると同時に原因ともなり得るような土壌を作ったと言えるだろう。

V. おわりに

本論で取りあげたドミノ、クレディビリティ、ドル・オークション（既成事実の規範化）の3つは、数あるアメリカのベトナム介入の格率（原因、動機、契機、目的、そして合理化・正当化の言説の全てを含む）⁽¹³⁰⁾の中で、かなり重要な部類に入るのはないかと筆者は考えている。ラフィーバーは「ドミノ理論はアメリカ人を蠢惑した最も危険な考えの一つ」⁽¹³¹⁾と位置づけており、クレディビリティと既成事実の規範視もまたベトナム介入とその継続の重要な格率と位置づけてみせる証言の例は紹介した通りである。もちろんベトナム介入の格率の重要度の厳密な量定と比較などはそもそも不可能である（本論で示したように、介入目的がパーセンテージに数量化された例はあるが、その算出根拠は一切謎である。もっとも重要度の相対的な優劣判定を知る手がかりにはなる）。であるからには、「かなり重要」と曖昧に表現するほかはないが、むろん、これら3つだけでアメリカのベトナム戦争政策が殆ど説明がついてしまおうとか、これら3つ以外の格率が考慮に値しないと言うつもりは毛頭ない。本稿は、ベトナムに対する関与を手がかりとして、冷戦期アメリカの地域関与政策の合理化・正当化の言説とそれに胚胎された欺瞞と逆説を垣間みる一つの試論である。より実証的に点検する作業は後日の課題としたい。

注意すべきは、アメリカのベトナム介入に今日からみれば破綻が内包されていたとしても、そういう議論はえてして、当時のアメリカの指導者がそうした問題を弁えて、より「賢明」に行動していれば「勝てたはずだ」、「もっとうまくやれたはずだ」、要するにアメリカがミスをしでかしたのだ、という議論に結びつきやすいということである。戦争の起趨を左右した要因を専らアメリカの「愚行」のみに求めようとすれば、逆の意味で「アメリカ全能の神話」にかぶれるような解釈に通じてしまう。これは避けなければならない。

（追記）

本稿は『総合的地域研究 15: 東南アジアを斬るキーワード』で筆者が担当した項目「ベトナム戦争」に大幅に加筆したものである。従って、記述が一部重複していることをお断りしたい。

-
- (1) Executive Sessions of the Senate Foreign Relations Committee (Historical Series), Vol. VI, Eighty-Third Congress Second Session 1954, Washington: U. S. Government Printing Office, 1977, p. 275. ちなみにダレスは1954年5月11日の記者会見で、「東南アジア地域は、インドシナなしでも保持できると思いますか」との質問に、「思いますね」と答えた。(アーサー・シュレジンガーJr. 横川信義訳『にがい遺産ベトナム戦争とアメリカ』、毎日新聞社、昭和42年、30頁)
- (2) Manning, Robert, "Development of a Vietnam Policy: 1952-1965", in Salisbury, Harrison E., ed. Vietnam Reconsidered: Lessons from War, New York, N. Y.: Harper & Row, 1984, p. 44.
- (3) Mueller, John, "Reassessment of American Policy: 1965-1968" in Ibid. pp. 50-51.
- (4) アーネスト・メイ 進藤栄一訳『歴史の教訓－戦後アメリカ外交分析』、中央公論社、1977年、60頁より重引。
- (5) Cited in Divine, Robert A., Eisenhower and the Cold War, New York, N. Y.: Oxford University Press, 1981, pp. 41-42.
- (6) Cited in William, Appleman Williams, Thomas McCormick, Lloyd Gardner, and Walter LaFeber eds. and commentaries, America in Vietnam: A Documentary History, New York, N. Y.: W. W. Norton & Company, 1985, p. 216.
- (7) Gustainis, J. Justin, American Rhetoric and the Vietnam War, Westport, CT: Praeger Publishers, 1993, p. 16.
- (8) Schaller, Michael, The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia, New York, N. Y.: Oxford University Press, 1985, p. 240. なお引用箇所の訳文は同書の邦訳であるマイケル・シャラー著 五味俊樹監訳『アジアにおける冷戦の起源アメリカの対日占領』、木鐸社、1996年、362頁を参考に一部木之内が改訳した。
- (9) McNamara, Robert S., In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam, New York, N. Y.: Times Books, 1995, p. 32.
- (10) Ibid., p. 117. 矢野暢『冷戦と東南アジア』、中央公論社、1986年、16頁。
- (11) Williams, Appleman Williams, et al., op. cit., p. 231.
- (12) LaFeber, Walter, Introduction to Part III of Ibid., p. 216.

- (13) ドミノ理論の欺瞞点は主として次を参照。Ninkovich, Frank A., Modernity and Power: A History the Domino Theory in the Twentieth Century, Chicago, Illinois: The University of Chicago Press, 1994, p. X V I.
- (14) 国家情報分析予測報告書については、Foreign Relations of the United States (以後 FRUS と略記), 1961-1963 Volume I: Vietnam 1961, United States Government Printing Office, Washington, 1988, p. 59. ジョンソンの声明は、岡倉古志郎、鈴木正四監修、アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史 3』、労働旬報社、1971年、359-360頁。
- (15) 足立幸男『議論の論理 民主主義と議論』、木鐸社、1984年、136頁。
- (16) Johnson, Robert A., "Exaggerating America's Stakes in the Third World Conflicts", International Security, Vol. 10, No. 3, Winter 1985-86, p. 40.
- (17) Gustainis, op. cit., p. 8.
- (18) Williams et al., op. cit., p. 200. 本間長世によれば「ただし、1961年には『ニューヨーク・タイムズ』紙のアーサー・クロックに彼〔ケネディ〕が『ドミノ理論』に深い疑念を抱いていることを述べた。ケネディの考えは要するにまだ固まっていなかった。ベトナムがアメリカの死活問題になるとは考えていなかったことが推測される。」(本間長世『アメリカ政治の潮流』、中央公論社、1978年、34頁。)
- (19) メタファーについてはさし当たり次を参照。久米博『隠喩論-思索と詩作のあいだ』、思潮社、1992年、117-118、142-143頁。ちなみにギアーツはこう言っている。「哲学者を(また科学者を、と付け加えてよかったのかもしれない)を何よりも悩ませてきた隠喩の特徴とは、それが『誤っている』ことである。『それはあるものについて何かしら別物であるとする』。さらに困ったことに、それは最も大きく『誤っている』時に最も効果的となる傾向にある。」(C. ギアーツ 吉田禎吾・柳川啓一・中牧弘允・板橋作美訳 『文化の解釈学 II』、岩波書店、1987年、30頁。)
- (20) メイ、前掲書、160頁より重引。
- (21) 同上書、62頁より重引。
- (22) Cited in Johnson, op. cit., p. 35.
- (23) Leffler, Melvin P., "The American Conception of National Security and the Beginnings of the Cold War, 1945-48" American Historical Review, Vol. 89, No. 2, April 1984, pp. 350-352.

- (24) こうした循環論法については次を参照。Jentleson, Bruce W., "American commitments in the Third World: theory vs. practice", International Organization, Vol. 41, No. 4, Autumn 1987, p. 686; 足立幸男、前掲書、107、114頁。
- (25) 永井陽之助『現代と戦略』、文藝春秋、1985年、174-178頁。
- (26) FRUS, 1964-68 Vol. I Vietnam 1964, pp. 484-485.
- (27) Gelb, Leslie H., with Richard K. Betts, The Irony of Vietnam: The System Worked. The Brookings Institution, Washington, 1979, p. 230.
- (28) Johnson, op. cit., p. 39.
- (29) Ibid., pp. 39-40.
- (30) Herring, George C., "America and Vietnam: The Unending War", Foreign Affairs, Vol. 70, No. 5, 1991, p. 108.
- (31) ヘンリー・A・キッシンジャー 岡崎久彦監訳『外交（下巻）』、日本経済新聞社、1996年、257、276頁。
- (32) Cited in McMahon, Robert J., "Credibility and World Power: Exploring the Psychological Dimension in Postwar American Diplomacy", Diplomatic History, Vol. 15, Fall 1991, p. 459.
- (33) メイ、前掲書、107頁より重引。
- (34) 同上書、88頁。
- (35) McMahon, op. cit., p. 459.
- (36) ドワイト・D・アイゼンハワー 仲晃・佐々木謙一・渡辺靖訳『アイゼンハワー回顧録 2 平和への戦い』、みすず書房、1968年、243頁。
- (37) Divine, op. cit., p. 103.
- (38) Cited in Ninkovich, op. cit., p. 230.
- (39) 『アイゼンハワー回顧録 1・転換への負託』、みすず書房、1965年、414頁。
- (40) Cited in McMahon, op. cit., p. 462; 同上邦訳では423頁に紹介あり。
- (41) Cited in Ninkovich, op. cit., p. 223.
- (42) 前掲『回顧録 2』、258頁。
- (43) Ninkovich, op. cit., p. 223.
- (44) FRUS, 1964-1968, Vol. II, Vietnam January-June 1965, pp. 427-428.
- (45) Ibid., p. 431.

- (46) U. S. Department of Defence, United States-Vietnam Relations, 1945-1967, (以後US-VN Relations と略記), Washington DC, U. S. Government Printing Office, 1971, Book 6, p. 42.
- (47) FRUS, 1964-68, Vol. II, Vietnam January-June 1968, pp. 175, 180. アメリカのベトナム戦争政策策定におけるマクノートンの役割や位置に特に注目する論文がフリードマンによって最近発表された。彼によれば、マクノートンの示したような見解は、当時としては独特でも異端でもなかったという。(Freedman, Lawrence, "Vietnam and the disillusioned strategist" International Affairs, Vol. 72, No. 1, 1996, p. 150.)
- (48) Rusk, Dean, as told to Richard Rusk, ed. by Daniel S. Papp, As I Saw It, New York, N. Y. : W. W. Norton & Company, 1990, p. 436.
- (49) ちなみに、パーレビ体制が崩壊したイラン危機の際にも、当時のカーター政権の補佐官ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は「イランの危機で、真に懸案となっているのは、米国の全般的なクレディビリティだ」と語った。(Jentleson, op. cit., p. 689.)
- (50) 岡倉、鈴木監修、前掲『資料ベトナム解放史 3』、358頁。
- (51) Cited in Gaddis, John Lewis, Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy, New York, N. Y. : Oxford University Press, 1982, p. 240.
- (52) リトヴィノフのインタビューの紹介およびその意義については、Zubok, Vladislav & Pleshakov, Constantine, Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev, Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1996, pp. 37-38, 292; A. M. シュレンジンジャー 猿谷要監修、飯野正子訳 『アメリカ史のサイクルー I』、パーソナルメディア、317頁。
- (53) Gaddis, op. cit., p. 212; FRUS, 1964-1968 Vol. II, Vietnam January-June 1965, p. 247.
- (54) Ninkovich, op. cit., p. 270. なお米中ソ三者関係とベトナム戦争との関わりについての米国の認識を知るには次が参考となろう。Chang, Gordon H., Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972, Stanford, Cal. : Stanford University Press, 1990, pp. 253-284.
- (55) 入江昭『米中関係史』、サイマル出版会、1971年、164頁。
- (56) McMahon, op. cit., p. 466.
- (57) FRUS, 1964-1968, Vol. I, Vietnam 1964, p. 12.

- (58) 岡倉、鈴木監修、前掲書、358頁。
- (59) Williams, Appleman Williams et al., eds., op. cit., p. 243.
- (60) メイ、前掲書、145-146頁。
- (61) Mandelbaum, Michael, The Nuclear Revolution: International Politics Before and After Hiroshima, New York, N.Y.: Cambridge University Press, 1981, p. 154.
- (62) Cited in Gaddis, op. cit., p. 92.
- (63) Cited in Ninkovich, op. cit., p. 243.
- (64) ロバート・ダレック 林義勝訳『20世紀のアメリカ外交－国内中心主義の弊害とは』、多賀出版、1991年、232頁。
- (65) だからこそ単純な「歴史の教訓」のアナロジーや敵についての硬直的イメージについてよりかかることで精神や認知の均衡とを保とうとする衝動が無意識のうちに働くと言えるのかもしれない。国際政治における認知の問題を手っとり早く通覧できる有益な文献として次を参照。土山實男「認知構造と外交政策」有賀貞ほか編『講座国際政治 2 外交政策』、東京大学出版会、1989年。また認知と「名誉」意識の関わり合いを政治社会学的に論じたものとして、次の文献を参照した。木村雅昭『国家と文明システム』、ミネルヴァ書房、1993年、233-291頁。
- (66) Williams, Appleman Williams, et al., eds., op. cit., p. 215; Gaddis, op. cit., p. 242.
- (67) Cited in Gelb, op. cit., p. 70.
- (68) Ibid., p. 79.
- (69) Gustainis, op. cit., pp. 27-30; 加藤秀俊『アメリカ人 その文化と人間形成』、講談社、1967年、137-142頁。
- (70) US-VN Relations, Book 11, p. 359.
- (71) Cited in Gaddis, op. cit., p. 242. やや文脈は異なるが、アイゼンハワーも国内の非合理的なマスヒステリーを恐れていたことについてはさし当たり、五十嵐武士「アイゼンハワー政権の対外政策の解剖」『国際政治』、第105号、1994年、104頁。
- (72) McNamara, op. cit., p. 102.
- (73) ダレック、前掲書、244-245頁。
- (74) キッシンジャー、前掲書、354頁。
- (75) H. S. トルーマン 加瀬俊一監修、堀江芳孝訳『トルーマン回顧録 II』、恒文社、1992年、88頁。

- (76) Gaddis, op. cit., p. 108; 佐々木卓也『封じ込めの形成と変容－ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略－』、三嶺書房、1993年、218－221頁。
- (77) 石井修「『政治経済戦争』としての米国対外経済政策－アイゼンハワー期－」『国際政治』、第70号、100－119頁。
- (78) Ninkovich, op. cit., p. 244.
- (79) Cited in Ibid., p. 272.
- (80) クルーグマンによれば「ソビエト経済がかなりの成果を上げている」とみる見解は「当時にしてみれば、一般的なもの」だったという。1959年当時のCIA長官アレン・ダレス(Allen Dulles)ですら、ソ連経済の急成長に注目して、「米国経済とソ連経済の距離は危険なまでに狭まってしまう」との予測を立てたことが彼によって紹介されている。(ポール・クルーグマン「まぼろしのアジア経済」P. クルーグマンほか、竹下 興喜監訳『アジア成功への課題』、中央公論社、1995年、13－15頁。) また、本間、前掲書、205頁も参照。
- (81) Gaddis, op. cit., p. 212.
- (82) キッシンジャー、前掲書、25頁。
- (83) 同上書、251頁。
- (84) 同上書、149頁。
- (85) Ninkovich, op. cit., p. 272.
- (86) Gaddis, "Introduction: The Evolution of Containment", in Deibel, Terry L., and John Lewis Gaddis, eds, Containment: Concept and Policy, Vol. 1, Washington, DC: National Defense University Press, 1986, p. 7.
- (87) Cited in Gaddis, Strategy of Containment, p. 243.
- (88) Ibid.
- (89) Cited in Gacek, Christopher M., The Logic of Force: The Dilemma of Limited War in American Foreign Policy, New York, N. Y.: Columbia University Press, 1994, p. 150.
- (90) ロジャー・ヒルズマン 浅野輔訳『ケネディ外交・上』、サイマル出版会、1968年、146頁。
- (91) Cited in Rosen, Stephen Peter, "Vietnam and the American Theory of Limited War", International Security, Vol. 7, No. 2, 1982, p. 90.
- (92) Ibid., pp. 93-94.
- (93) FRUS, 1964-1968, Vol. II Vietnam January-June 1965, pp. 30-32.
- (94) Ibid., p. 17. 別の機会にテラーは、米国は別に北ベトナムを「敗北」させようとしてい

るのではない、ただ「彼らにお行儀を良くさせようとしているだけである」とも語った。

(Gacek, *op. cit.*, p. 143.)

(95)FRUS, 1964-1968, Vol. II Vietnam January-June 1965, p. 183.

(96)永井陽之助『平和の代償』、中央公論社、1967年、90-91頁。

(97)キッシンジャー、前掲書、292頁。

(98)Gaddis, *op. cit.*, p. 101.

(99)Cited in Thayer, Thomas C., War Without Fronts: The American Experience in Vietnam, Boulder, Colorado: Westview, 1985, p. 91.

(100)FRUS, 1964-1968, Vol. II Vietnam January-June 1965, p. 294.

(101)Gacek, *op. cit.*, pp. 216-219; Rosen, *op. cit.*, pp. 92-102.

(102)Cited in Gacek, *op. cit.*, p. 218.

(103)FRUS, 1964-1968, Vol. I Vietnam 1964, pp. 535-536. ラスクの回想録によれば、NATO 外相会議(いつの時点かは明記されてない)の席でも、「英、仏、独の外相は、ベトナムにおけるアメリカの行動にやきもきし、我々がそのうち欧州をおろそかにする結果になるのではないかと懸念をぶつけてきた」という。本来なら同情の一つでも示して然るべき同盟国から、逆に浴びせられた憂慮と不信の目がよほど腹に据えかねたのか、ラスクはこう記している。「そこで私は彼らにこう言ってやった。『アメリカは大西洋では生娘のようにしとやかに振る舞っているのに、太平洋ではあばずれ女のようにみだらな遊びにうつつをぬかしているなどとは思わないで頂きたいものですな』。イギリスもフランスも本来なら東南アジアに対する条約上の義務[SEATOのこと-木之内]を我々同様に共有していること、および米国は二つの大洋に挟まれた国として、太平洋へのコミットメントを、大西洋へのそれと同程度に重視していることをよもやお忘れではあるまい、と言い聞かせてやった」。(Rusk, *op. cit.*, p. 455.)

(104)Cited in Chang, *op. cit.*, p. 225. 菅英輝「ヴェトナム戦争をめぐる国際関係」、『国際政治』、第107号、1994年、20頁。

(105)ヒルズマン、浅野輔訳『ケネディ外交・下』、サイマル出版会、1968年、466頁。

(106)Cited in Ninkovich, *op. cit.*, p. 231.

(107)「ドル・オークション」は、1971年マーティン・シュービックがゲーム理論に関する論文で発表して広く知られるようになった「ゲーム」である。パウンドストーンに興味深い紹介によれば、1ドル札が、以下の2つのルールに従ってオークションにかけられるという

ゲームである。

①（他のオークションと同様に）競り値がいくらであれ、1ドル札は一番高い競り値をつけた者の手元へ行く。毎回、競り値は上がっていかなければならない。誰も新しい競り値を言わなくなったところでゲームは終わる。

②（ここが肝腎な点だが）競りが終了した時点で、二番目に高い競り値をつけていた者も、自分が最後につけたその値段と同額の金額を支払わなくてはならない。その見返りは何もない。当然、誰も二番めにはなりたくない。

この「オークション」が過熱すれば、その行き着く先は、1ドルを1ドルで競り落とすという珍妙な結果だけでは終わらない。1ドルで競り落とされそうになったたら、すぐ下の競り値、仮に99セントをつけていた二番目の者はその99セントを失ってしまうため、そうはさせまじと1ドル札に「1ドル1セント」の値をつけるかもしれない。1ドルを1ドル1セントで買うことが如何に愚劣であれ、99セント損するよりはいいのである。そうなると今度は、「1ドル」をつけていた者は、さらに一層競り値をつり上げる。1ドル2セント、すると当然逆転された者はもっと張り込む。このエスカレーションが高じれば、たったの1ドルのために1ドルよりはるかに多額の金をそそぎ込むことになり、二番目の値をつけた者は何も手に入らないのに、1ドルよりはるかに多額の負け金を支払うことになる。オークションがどの段階にあるかと、二番目に高い競り値をつけた者は、その時々で一番高い競り値をひっくり返すことによってしか、自分の立場を救うことはできない。賭の対象となっているものが如何に些細なものでも、自分が既につき込んだ金をみすみす巻き上げられるのを阻止するためには、ゲームから「降りる」わけにはいかないのである。（ウィリアム・パウンドストーン 松浦俊輔ほか訳『囚人のジレンマロフォン・ノイマンとゲームの理論』、青土社、1995年、336-340頁。）

(108) Gelb, *op. cit.*, pp. 192, 244.

(109) Cited in Jentlson, *op. cit.*, p. 687.

(110) Johnson, *op. cit.*, p. 43, f. n. 30.

(111) Rusk, *op. cit.*, pp. 446-447.

(112) *Ibid.*, p. 420.

(113) バンディ覚書きは、FRUS, 1964-1968, Vol. II, Vietnam January-June 1965, p. 179. マクノートン覚書きは、US-VN Relations, Book 6, p. 42.

(114) 丸山眞男「軍国支配者の精神形態」丸山眞男『現代政治の思想と行動（増補版）』、未来

- 社、1979年、106-113頁。
- (115)岡倉、鈴木監修、前掲書、358頁。
- (116)McNamara, op. cit., p. 174.
- (117)キッシンジャー 齊藤彌三郎ほか訳『キッシンジャー秘録 第1巻 ワシントンの苦悩』、小学館、1979年、300-301頁。
- (118)永井陽之助、『現代と戦略』、150頁。
- (119)Jentleson, op. cit., pp. 672-673.
- (120)ロバート・B・チャルディーニ 社会行動研究会訳『影響力の武器 なぜ、人は動かされるのか』、誠信書房、1991年、71-135頁。
- (121)Rusk, op. cit., p. 435.
- (122)Cited in Kolko, Gabriel, Vietnam: Anatomy of War 1940-1975, London: Allen & Unwin, 1985, p. 113.
- (123)FRUS, 1964-1968, Vol. I, Vietnam 1964, p. 13.
- (124)US-VN Relations, Book 2, p. 134.
- (125)Turley, William S., The Second Indochina War: A Short Political and Military History, 1954-1975, Boulder, Colorado: Westview, 1986, pp. 179-180.
- (126)US-VN Relations, Book 2, p. 127.
- (127)Jentleson, op. cit., pp. 690-692; ジョージ・C・ヘリング 秋谷昌平訳『アメリカの最も長い戦争・下』、講談社、1985年、95-97、106頁。
- (128)Gaddis, op. cit., pp. 240-241.
- (129)G・ケナン 近藤晋一ほか訳『アメリカ外交50年』（増補版）、岩波書店、1986年、222-223頁。
- (130)或る研究例によれば、アメリカのベトナム介入の格率は22も識別可能だという。
(Summers, Harry G., Jr, "A Strategic Perception of the Vietnam War" in Matthews, Lloyd J., & Dale E. Brown, eds., Assessing the Vietnam War, Mclean, Virginia: Pergamon-Brassey's, 1987, p. 38.)
- (131)LaFeber, Introduction to Part IV of Williams, Appleman Williams, et al, op. cit., p. 231.